

令和 2 年度

越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 189 号
令和 3 年 8 月 2 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 川 崎 悟 司

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算計数	1
2	財政運営	1
3	基金運用	1
第5	決算等の審査概要	2
1	全会計（総括）	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
ア	歳入の構成	5
イ	歳出の構成	6
ウ	財政分析	7
(5)	資金収支	9
(6)	市債の状況	10
(7)	その他	11
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
(2)	決算収支状況	14
(3)	歳入	14
(4)	歳出	31
3	特別会計	51
(1)	国民健康保険特別会計	51
(2)	介護保険特別会計	56
(3)	後期高齢者医療特別会計	61
4	財産に関する調書	63
5	債権管理の状況	64
6	基金の状況	64
7	年度末納品状況、工事完了状況調査結果	67
8	むすび	68
資料編		69

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
文中の表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は、減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和 2 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

令和 2 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和 2 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

令和 2 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

令和 2 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

令和 2 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和 3 年 7 月 26 日から令和 3 年 8 月 2 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類を照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計(総括)

本年度一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算総額は、次表に示したとおりである。

歳入歳出決算総額		(単位:千円)		
区 分		R2 年度	R1 年度	増減額
歳入総額 A	一般会計	46,312,836	39,456,462	6,856,374
	特別会計	16,269,844	19,577,441	△ 3,307,597
	合 計	62,582,680	59,033,903	3,548,777
歳出総額 B	一般会計	45,168,983	38,331,683	6,837,300
	特別会計	16,019,676	19,764,555	△ 3,744,879
	合 計	61,188,659	58,096,238	3,092,421
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	1,143,853	1,124,779	19,074
	特別会計	250,168	△ 187,114	437,282
	合 計	1,394,021	937,665	456,356
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	244,437	84,640	159,797
	特別会計	0	13,600	△ 13,600
	合 計	244,437	98,240	146,197
実質収支 E (C-D)	一般会計	899,416	1,040,139	△ 140,723
	特別会計	250,168	△ 200,714	450,882
	合 計	1,149,584	839,427	310,157
前年度 実質収支 F	一般会計	1,040,139	753,292	286,847
	特別会計	124,999	250,525	△ 125,526
	合 計	1,165,138	1,003,817	161,321
単年度収支 (E-F)	一般会計	△ 140,723	286,847	△ 427,570
	特別会計	125,169	△ 451,239	576,408
	合 計	△ 15,554	△ 164,392	148,838

(1) 決算規模

歳入決算額の合計は、625 億 8,268 万円で、前年度比 35 億 4,877 万円(6.0%)の増となった。その内訳は、一般会計 68 億 5,637 万円(17.4%)の増、下水道特別会計の公営企業会計への移行により特別会計 33 億 759 万円(△16.9%)の減である。他方、歳出決算額の合計は、611 億 8,865 万円で、前年度比 30 億 9,242 万円(5.3%)の増となった。その内訳は、一般会計 68 億 3,730 万円(17.8%)の増、前述の下水道特別会計の公営企業会計への移行による特別会計 37 億 4,487 万円(△18.9%)の減である。

(2) 決算収支状況

本年度の歳入歳出差引(形式収支)額は、一般会計が 11 億 4,385 万円の黒字、特別会計が 2 億 5,016 万円の黒字で、合計 13 億 9,402 万円の黒字となり、前年度比 4 億 5,635 万円(48.7%)増加した。

次に、実質収支額(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計 8 億 9,941 万円の黒字、特別会計 2 億 5,016 万円の黒

字で、合計 11 億 4,958 万円の黒字となり、前年度比 3 億 1,015 万円(36.9%)増加した。

次に、単年度収支(前年度の実質収支が繰越金として本年度の歳入に引き継がれているため、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより本年度の純粋な収支を見るもの。)は、一般会計 1 億 4,072 万円の赤字、特別会計 1 億 2,516 万円の黒字となっており、全会計では、1,555 万円の赤字となった。なお、会計別の歳入歳出差引額、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編第 2 表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。なお、全会計の収入未済額は、25 億 8,756 万円で、予算に対する収入率は、94.4%となった。また、不用額は、21 億 9,991 万円で、予算に対する執行率は、92.3%となった。

(単位:千円・%)

歳 入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	49,506,619	48,598,956	46,312,836	100,865	2,185,253	93.5
特別会計	16,818,931	16,691,679	16,269,845	19,517	402,316	96.7
合 計	66,325,550	65,290,636	62,582,682	120,383	2,587,569	94.4

(単位:千円・%)

歳 出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	49,506,619	45,168,983	2,936,981	1,400,654	91.2
特別会計	16,818,931	16,019,675	0	799,255	95.2
合 計	66,325,550	61,188,658	2,936,981	2,199,910	92.3

予算の翌年度繰越額状況は、次表のとおりである(一般会計の内訳は、P31～33 を参照)。

ア 繰越明許費(一般会計)

(単位:千円)

繰越明許 費議決額	翌年度 繰越額	財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
2,785,975	2,705,112	14,284	1,348,196	1,121,400	9,935	211,296

※ 繰越明許費にて繰越された事業は、一般会計 45 事業である。

イ 事故繰越(一般会計)

(単位:千円)

支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額	財源内訳	
	支出済額	支出未済額		未収入特定財源	一般財源
				その他	
7,295	830	6,465	6,465	11	6,453

※ 内訳は、市営土地改良事業、土地改良補助金事業及び住宅支援事業である。

ウ 継続費通次繰越(一般会計)

(単位:千円)

継続費の総額			995,852	
本年度継続費予算現額			支出済額	残額
予算計上額	前年度通次繰越額	計		
373,623	0	373,623	148,218	225,404
翌年度通次繰越額	財源内訳			
	繰越金	特定財源		
		国県支出金	市債	
225,404	12,403	168,601	44,400	

※ 内訳は、たけふ菊人形事業、北陸新幹線南越駅周辺整備事業である。

(4)財政の構造

財政構造については、国(総務省)に提出する「地方財政状況調査表」に係る普通会計決算に従って、分析する。なお、普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により実質赤字比率の算定基礎となる。

本年度の普通会計の決算額は、歳入総額 463 億 1,283 万円、歳出総額 451 億 6,898 万円となり、その差引額である形式収支は、11 億 4,385 万円となった。

次に、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、8 億 9,941 万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合(実質収支比率)は、本年度は 4.5%で前年度比 0.8 ポイント減少した。これは、指標算出の分子となる実質収支が前年度比 1 億 4,072 万円(13.5%)減少し、分母となる標準財政規模が前年度比 4 億 9,159 万円(2.5%)増加したことによる。なお、実質収支比率は、実務上、標準財政規模の 3%から 5%程度が望ましいとされている。

また、本年度の単年度収支は、1 億 4,072 万円の赤字であり、実質単年度収支は、△5,365 万円となった。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	R2 年度	R1 年度	増減額
歳入総額 (A)	46,312,836	39,456,462	6,856,374
歳出総額 (B)	45,168,983	38,331,683	6,837,300
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,143,853	1,124,779	19,074
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	244,437	84,640	159,797
実質収支 (C)-(D)=(E)	(ア) 899,416	(イ) 1,040,139	△ 140,723
標準財政規模 (F)	20,156,202	19,664,612	491,590
実質収支比率 % (E)÷(F)=(G)	4.5	5.3	△ 0.8
単年度収支 (ア)-(イ)=(H)	△ 140,723	286,847	△ 427,570
積立額 (I)	1,251,116	593,860	657,256
繰上償還額 (J)	0	0	0
積立金取崩額 (K)	1,164,044	787,000	377,044
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 53,651	93,707	△ 147,358

※ 標準財政規模(F)とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

※ 積立額(I)12 億 5,111 万円は、財政調整基金への積立金

※ 積立金取崩額(K)11 億 6,404 万円は、財政調整基金からの繰入金

実質収支の推移

(単位:千円)

H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
1,367,428	1,154,495	753,292	1,040,139	899,416

(参考) 標準財政規模の推移

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
標準税収入額等	14,637,881	14,315,246	13,660,997	14,907,291	15,196,326
普通交付税額	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056
臨時財政対策債発行可能額	1,121,772	1,229,540	1,368,643	882,869	984,820
合計(標準財政規模の額)	19,914,386	19,710,626	19,480,803	19,664,612	20,156,202
指 数	100.0	99.0	97.8	98.7	101.2

※ 指数は、H28 年度の値を 100 としたものの。

本年度の標準財政規模は、標準税収入額に係る地方消費税交付金の増により、前年度比2.5%増の201億5,620万円となり、「実質公債費比率」等の財政指標が好転した一因となった。なお、標準財政規模の動向は、税制改正、特例債の交付税算入等に留意する必要がある。

ア. 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

自主財源の決算額は、184億1,063万円で全体の39.8%、依存財源は、279億220万円で60.2%となった。

② 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入及び臨時的収入の決算額並びに構成比は、次のとおりである。

経常的収入の決算額は、257億7,017万円で、前年度比5,531万円(0.2%)の増となり、構成比は、55.6%となった。

臨時的収入は、205億4,266万円で、前年度比68億106万円(49.5%)の増となり、構成比は、44.4%となった。これは、主に特別定額給付金国庫補助金等に係る国庫支出金の増による。これらの収入の内訳は、次表のとおりである。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分		決算額	経常的収入	構成比	臨時的収入	構成比
自主財源	市税	13,245,404	12,574,059	48.8	671,345	3.3
	分担金及び負担金	178,690	153,850	0.6	24,840	0.1
	使用料及び手数料	409,315	408,168	1.6	1,147	0.0
	財産収入	157,369	57,181	0.2	100,188	0.5
	寄附金	471,974	—	—	471,974	2.3
	繰入金	2,076,047	—	—	2,076,047	10.1
	繰越金	1,124,779	—	—	1,124,779	5.5
	諸収入	747,055	207,002	0.8	540,053	2.6
	計	18,410,634	13,400,260	52.0	5,010,373	24.4

依存財源	地方譲与税	311,276	311,276	1.2	—	—
	地方消費税交付金	1,798,812	1,798,812	7.0	—	—
	法人事業税交付金等	561,018	561,018	2.2	—	—
	地方交付税	5,118,548	3,975,056	15.4	1,143,492	5.6
	国庫支出金	14,779,956	3,596,377	14.0	11,183,579	54.4
	県支出金	2,807,273	2,127,374	8.3	679,899	3.3
	市債	2,525,320	—	—	2,525,320	12.3
	計	27,902,202	12,369,913	48.0	15,532,290	75.6
合 計		46,312,836	25,770,173	100.0	20,542,663	100.0

※ 市税における都市計画税、地方交付税における特別交付税が臨時的収入である。

イ. 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次表のとおりである。

義務的経費は、164 億 5,753 万円(構成比 36.4%)、投資的経費は、40 億 3,232 万円(同 8.9%)、その他の経費は、246 億 7,913 万円(同 54.6%)となった。

普通建設事業費における単独事業費の大幅な減は、本庁舎建設事業費 30 億 7,080 万円の減等による。補助費等の増は、特別定額給付金事業の増等による。

普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,457,532	36.4	15,400,116	40.2	1,057,416	6.9
人件費	5,060,596	11.2	4,484,681	11.7	575,915	12.8
扶助費	7,451,045	16.5	6,964,005	18.2	487,040	7.0
公債費	3,945,891	8.7	3,951,430	10.3	△ 5,539	△ 0.1
投資的経費	4,032,321	8.9	7,629,154	19.9	△ 3,596,833	△ 47.1
普通建設事業費	4,030,309	8.9	7,565,064	19.7	△ 3,534,755	△ 46.7
(補助事業費)	2,096,598	4.6	1,927,113	5.0	169,485	8.8
(単独事業費)	1,855,312	4.1	5,520,147	14.4	△ 3,664,835	△ 66.4
(県営事業負担金)	78,399	0.2	117,804	0.3	△ 39,405	△ 33.4
災害復旧事業費	2,012	0.0	64,090	0.2	△ 62,078	△ 96.9
その他の経費	24,679,130	54.6	15,302,413	39.9	9,376,717	61.3
物件費	4,668,678	10.3	4,839,145	12.6	△ 170,467	△ 3.5
補助費等	15,017,771	33.2	5,373,969	14.0	9,643,802	179.5
その他	4,992,681	11.1	5,089,299	13.3	△ 96,618	△ 1.9
合 計	45,168,983	100.0	38,331,683	100.0	6,837,300	17.8

ウ. 財政分析

自治体の財政力や財政構造の弾力性を判断するための主要指標は、次のとおりである。なお、全国平均は、令和元年度「類似団体別市町村財政指数表 都市Ⅱ－2」による。

① 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は、0.75 で、前年度比 0.01 ポイント向上した。

財政力指数の比較			(単位: 千円)
区 分	R2 年度	R1 年度	比 較
基準財政収入額 (A) (法人税割)	11,953,540 (1,167,063)	11,640,908 (1,685,184)	312,632 (△ 518,121)
基準財政需要額 (B)	15,802,797	15,334,766	468,031
単年度財政力指数(A/B)	0.756	0.759	△ 0.003
財政力指数	0.75	0.74	0.01
全国平均 (類似団体)	—	0.73	—

基準財政収入額の増は、交付税算定における地方消費税交付金の増、他方、基準財政需要額の増は、社会福祉費に係る単位費用の幼児教育・保育の無償化分の増による。

(参考) 県内9市財政力指数の状況 (R1)										(単位: %)
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
0.74	0.84	0.93	0.43	0.41	0.44	0.68	0.62	0.66	0.64	0.73

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の「経常的経費」に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の「経常一般財源」がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。数値が 100%に近いほど、弾力性が低いといえる。

本年度の経常収支比率は、経常一般財源の減に対して、下水道事業の公営企業会計移行等に伴い、経常経費充当一般財源の減が上回ったこと等から、前年度比 0.8 ポイント改善し、91.2%となった。

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常一般財源等総額 A	18,560,396	18,209,752	19,772,360	19,230,708	19,221,054
市税	12,366,886	11,966,620	13,184,582	13,153,239	12,574,059
地方譲与税	308,574	308,053	311,050	321,464	311,276
地方交付税	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056
その他	1,730,203	1,769,239	1,825,565	1,881,553	2,360,663
減収補てん債特例分 B	0	549,200	0	0	0
臨時財政対策債 C	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820
D=A+B+C	19,681,396	19,987,952	21,140,360	20,113,508	20,205,874
経常経費充当一般財源等 E	17,682,301	17,736,330	18,794,599	18,500,439	18,420,390
人件費	3,926,185	3,875,980	3,830,409	3,843,749	4,018,329
物件費	2,677,005	2,549,359	2,819,027	2,856,373	2,704,078
扶助費	1,347,180	1,309,358	2,156,378	1,753,099	1,705,039
補助費等	3,286,897	3,491,754	3,020,204	3,069,244	3,970,583
公債費	4,012,458	3,975,022	3,934,432	3,841,199	3,819,821
繰出金	2,339,265	2,429,470	2,934,287	3,014,795	1,829,461
その他	93,311	105,387	99,862	121,980	373,079
経常収支比率 E/D×100	89.8	88.7	88.9	92.0	91.2
全国平均(類似団体)	91.2	91.6	91.4	92.0	—

(参考) 県内9市経常収支比率の状況 (R1)

(単位: %)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
92.0	93.1	93.8	98.4	98.6	92.7	88.9	90.1	90.8	93.2	92.0

また、経常収支比率の性質別内訳の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率に係る公債費は、18.9% (0.2 ポイント減) で、この値が低いほど財政運営の柔軟性の要因となる。また、経常収支比率に係る人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、本年度は、制度改正に伴う会計年度任用職員の給料増等により、19.9% (0.8 ポイント増) となった。物件費の減は、前述の制度改正に伴う賃金の減等、補助費等の増と繰出金の大幅な減は、下水道事業の公営企業会計移行による。

経常収支比率の性質別内訳

(単位: %)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
経常収支比率	89.8	88.7	88.9	92.0	91.2
性質別内訳					
人件費	19.9	19.4	18.1	19.1	19.9
物件費	12.8	12.8	13.3	14.2	13.4
扶助費	6.8	6.6	10.2	8.7	8.4
補助費等	16.7	17.5	14.3	15.3	19.7
公債費	20.4	19.9	18.6	19.1	18.9
繰出金	11.9	12.2	13.9	15.0	9.1
その他	0.5	0.5	0.5	0.6	1.8

③ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は、標準財政規模の伸びにより、前年度比0.5ポイント減の11.1%となったが、類似団体の全国平均値(令和元年度)5.9%を5.2ポイント上回った。

なお、実質公債費比率が類似団体と比較して5.2ポイント高いことについて、本市の標準財政規模の額(201億5,620万円)から逆算すると、類似団体よりも市債の元利償還に一般財源を10億4,812万円上乗せして充当したことになる。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
実質公債費比率	10.4	10.8	11.3	11.6	11.1
全国平均(類似団体)	7.5	7.2	6.9	6.6	-

(参考) 県内9市実質公債費比率の状況 (R1)

(単位:%)

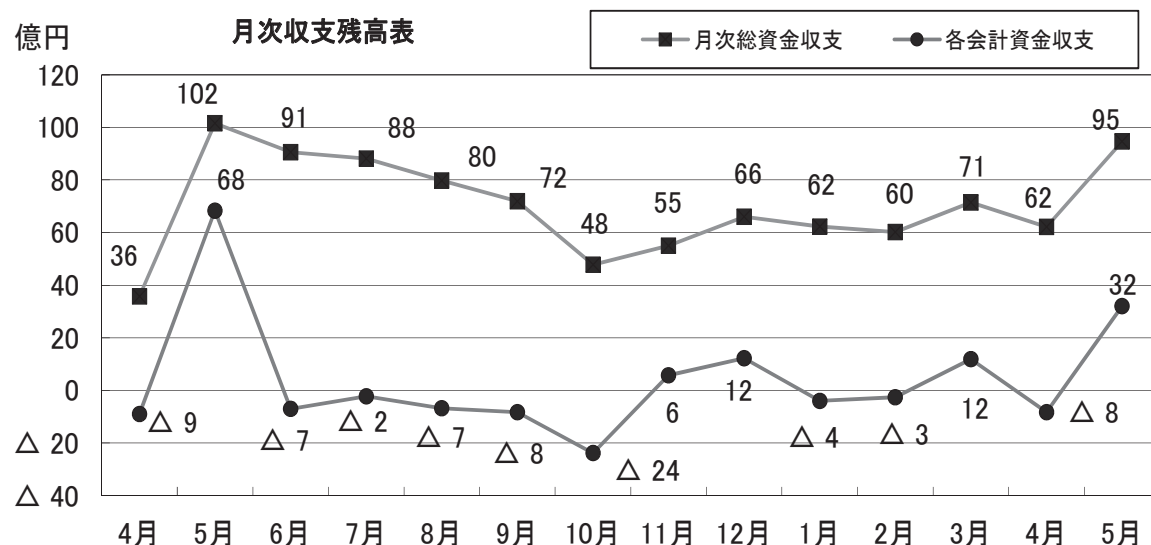
越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (類似団体)
11.6	10.3	6.4	11.8	8.4	8.5	7.1	7.0	6.3	8.6	5.9

実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の4指標からなる財政健全化判断比率並びに公営企業会計における資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、各指標の審査意見は、別に提出する。

なお、実質公債費比率指標は、地方財政法に基づき、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

(5) 資金収支

本年度の全会計の歳入歳出差引額は、13億9,402万円の黒字となった。また、本年度中の総資金収支は、通年でプラスとなっており、当座借越及び一時借入金はなかった。



(6)市債の状況

市債には、次の3つの性格的側面があり、これらを総合的に判断し発行する必要がある。

- ①長期の資金調達
- ②市民の世代間負担の均衡
- ③市債の地方交付税措置

一般会計市債発行額は、25 億 2,532 万円で、うち臨時財政対策債 9 億 8,482 万円であった。

本年度の市債発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

元金償還額は、37 億 5,712 万円で、市債の年度末残高は、470 億 8,223 万円となり前年度比 12 億 3,180 万円減少した。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	R1 年度末 残 高	R2 年度		R2 年度末 残 高	R2 年度 利子額
		発行額	償還額		
一般会計	48,314,030	2,525,320	3,757,120	47,082,230	188,771

市債内訳の推移及び市債借入利率の状況については、次の各表のとおりである。

市債内訳の推移

(単位:千円)

年度		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
市債残高		42,894,912	44,528,303	46,434,055	48,314,030	47,082,230
うち普通債		13,640,706	14,621,591	14,978,948	15,230,106	15,031,165
うち交付税措置債		29,254,206	29,906,712	31,455,107	33,083,924	32,051,065
内 訳	合併特例債	9,774,137	9,804,213	11,396,219	13,301,587	12,528,950
	臨時財政対策債	15,972,116	16,247,257	16,546,832	16,230,601	15,948,318
	減収補てん債	2,335,137	2,894,690	2,719,242	2,902,695	3,076,795
	(うち 特例分)	(1,829,834)	(2,217,452)	(2,055,869)	(1,894,286)	(1,732,703)
	減税補てん債	1,092,019	902,119	710,950	556,262	410,889
その他		80,797	58,433	81,864	92,779	86,113

市債新規借入利率の状況

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度	
		借入額	借入利率
市内金融機関等	20 年償還	128,200	0.14
	15 年償還	434,800	0.14
	10 年償還	237,700	0.14
財政融資資金	20 年償還	1,433,346	0.03～0.3
	15 年償還	19,200	0.2
	10 年償還	72,300	0.04
地方公共団体金融機構	20 年償還	193,574	0.03～0.06
(公財)福井県市町振興協会	12 年償還	6,200	0.11
合 計		2,525,320	—

次に、既発行債の借換については、償還期限が 15 年及び 20 年の市債を 10 年で見直すこととしており、本年度の借換債は、次表のとおりである。

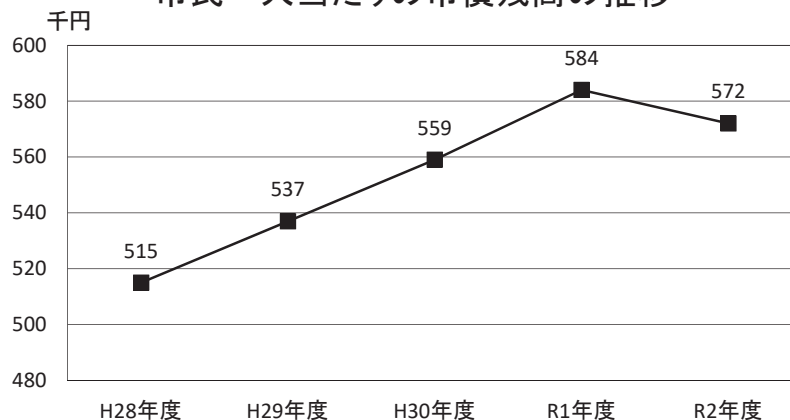
市債借換の状況

(単位:千円・%)

償還 期限	当初借入	借入額	元金残額	当初 金利	借換 金利	借換前 利子	借換後 利子	差額
20 年	H22 年 3 月	118,400	69,638	1.35	0.50	4,934	1,827	△3,107
	H22 年 5 月	3,108,000	1,828,120	1.30		124,751	47,981	△76,770
15 年	H22 年 3 月	209,000	87,074	1.35		3,232	1,197	△2,035
	H22 年 5 月	601,500	250,520	1.30		8,950	3,442	△5,508
合 計		4,036,900	2,235,352	—	—	141,867	54,447	△87,420

次に、一般会計の市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの市債残高の推移



一般会計の市民一人当たりの市債残高は、本年度末は約 57 万円となった。
なお、人口の推移は、次のとおりである。

人口の推移

(単位:人)

H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
83,366	82,982	83,122	82,754	82,363

[4 月 1 日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)]

(7)その他

ア. 職員数等の状況

市職員数の推移は、次表のとおりである。

市職員数の推移

(単位:人)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
職員数	594	588	588	582	581
会計年度任用職員数	—	—	—	—	411
退職者数	34(22)	40(25)	35(22)	33(23)	26(11)
採用者数(翌年度)	28	40	29	32	26

※ 職員数には、派遣受入職員を含む。

()内は、定年退職者数

※ 職員数及び会計年度任用職員数は、4 月 1 日時点の人数

次に、本年度のラスパイレース指数は、前年度と同値の99.4で、全国市平均を0.5ポイント上回った。

ラスパイレース指数の推移

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
越前市	100.3	99.6	99.5	99.4	99.4
類似団体平均	98.6	98.5	98.5	98.5	98.6
全国市平均	99.1	99.1	99.1	98.9	98.9

※ ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したもの。

(参考) 県内9市ラスパイレース指数の状況 (R2)

(単位: %)

越前市	福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	9市平均	全国平均 (市平均)
99.4	100.2	97.9	97.1	97.2	95.1	98.5	97.4	98.7	97.9	98.9

次に、科目別超過勤務手当の状況は、次表のとおりである。

科目別超過勤務手当の推移

(単位: 千円)

歳 出		H30 年度	R1年度	R2 年度
一 般 会 計	議会費	277	349	225
	総務費	54,383	57,912	33,985
	民生費	22,187	31,606	22,783
	衛生費	5,252	6,290	4,109
	労働費	1,898	1,634	1,643
	農林水産業費	4,746	3,743	2,392
	商工費	8,416	7,765	7,023
	土木費	16,201	12,888	15,131
	教育費	8,001	8,951	6,717
	小 計	121,361	131,138	94,008
国民健康保険特別会計		464	130	1,080
後期高齢者医療特別会計		1,165	509	809
介護保険特別会計		4,602	2,523	2,056
下水道特別会計		4,239	2,391	-
公営企業会計		3,768	3,620	4,671
合 計		135,599	140,311	102,624
比 率		100.0	103.5	75.7

※ 休日勤務手当・夜間勤務手当含む。

※ 総務費には選挙費を含む。

イ. 民間保育園等に係る市上乗せ負担の状況

扶助費に係る民間保育園等に対する市上乗せ負担額は、次表のとおり8,945万円で、令和元年10月以降の幼児教育保育の無償化に係る国県負担金の増等により、平年ベースである平成30年度比1億9,378万円の減額となった。また、保育料の減及び民間保育園運営委託料等の減は、認定こども園への移行(1園)等によるものである。なお、対象は、民間保育園(3法人6園 定員総数790人)、民間認定こども園(9法人10園 定員総数1,300人)、小規模保育事業所(1事業所 定員総数12人)、民間幼稚園(4法人4園 定員190人)及び保育園広域入所事業である。表中本年度歳入内訳の保育料は、民間保育園(6園)分である。

(単位:千円)

区 分		H30 年度	R1 年度	R2 年度
歳入	保育料等	223,032	145,506	81,227
	教育・保育給付費国庫負担金	679,235	843,340	997,910
	教育・保育給付費県費負担金等	337,548	402,935	475,044
	すくすく保育支援事業県補助金	74,823	53,148	31,884
	合計①	1,314,638	1,444,929	1,586,065
歳出	民間保育園運営委託料等	1,069,124	948,668	852,403
	民間認定こども園運営等負担金	861,903	992,668	1,139,472
	私立幼稚園運営負担金	79,226	130,177	190,575
	合計②	2,010,253	2,071,513	2,182,450
市負担	国庫・県負担金等に対する市負担額	412,371	456,083	506,928
	市上乗せ額	283,244	170,501	89,457
	合計 ②－①	695,615	626,584	596,385

※ 保育料等には広域入所受託事業収入を、民間保育園運営委託料等には広域入所委託料をそれぞれ含む。

2 一般会計

(1) 決算の概要

本年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額 495 億 661 万円に対し、歳入は、前年度比 68 億 5,637 万円増の 463 億 1,283 万円、歳出は、前年度比 68 億 3,730 万円増の 451 億 6,898 万円で、コロナ禍等により、歳入・歳出ともに大幅増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度比 1,907 万円増の 11 億 4,385 万円となった。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
R2 年度	49,506,619	46,312,836	93.5	45,168,983	91.2	1,143,853
R1 年度	40,592,898	39,456,462	97.2	38,331,682	94.4	1,124,779
増 減 額	8,913,721	6,856,374	△3.7	6,837,300	△3.2	19,073

(2) 決算収支状況

実質収支は、次表のとおり前年度比 1 億 4,072 万円減の 8 億 9,941 万円となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支の状況 (単位:千円)

区 分		R2 年度	R1 年度	増減額
歳入総額		46,312,836	39,456,462	6,856,374
歳出総額		45,168,983	38,331,683	6,837,300
歳入歳出差引額		1,143,853	1,124,779	19,074
翌年度繰越財源	継続費通次繰越額	12,403	2,614	9,789
	繰越明許費繰越額	225,581	68,029	157,552
	事故繰越繰越額	6,453	13,997	△7,544
	計	244,437	84,640	159,797
実質収支		899,416	1,040,139	△140,723

(3) 歳入

ア. 概況

歳入決算状況 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2 年度	49,506,619	48,598,956	46,312,836	100,865	2,185,253	93.5	95.3
R1 年度	40,592,898	40,824,974	39,456,462	84,974	1,283,537	97.2	96.6
増 減 額	8,913,721	7,773,981	6,856,374	15,890	901,716	—	—

本年度の歳入総額は、463 億 1,283 万円で前年度比 68 億 5,637 万円(17.4%)増加し、予算現額 495 億 661 万円に対する収入率は、93.5%、調定額 485 億 9,895 万円に対する収入率は、95.3%となった。また、収入未済額は、21 億 8,525 万円で前年度比 9 億 171 万円増加した。

イ. 財源別状況

財源別収入済額は、次表のとおりである。歳入総額に占める割合は、自主財源が 184 億 1,063 万円で構成比 39.8%(前年度 48.8%)、依存財源が 279 億 220 万円で構成比 60.2%(同 51.2%)となった。

自主財源で増加した主なものは、寄附金が 1 億 3,249 万円(39.0%)の増である。また、減少した主なものは、市税が 5 億 7,058 万円(△4.1%)、繰入金が 2 億 2,764 万円(△9.9%)、財産収入が 1 億 8,978 万円(△54.7%)の減である。

一方、依存財源で増加した主なものは、国庫支出金が 103 億 2,566 万円(231.8%)、地方消費税交付金が 3 億 1,988 万円(21.6%)、新たに創設された法人事業税交付金 3 億 1,455 万円の増である。また、減少した主なものは、市債が 30 億 7,958 万円(△54.9%)、地方特例交付金が 1 億 4,085 万円(△63.8%)の減である。

一般会計財源別歳入内訳表

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度		R1年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	13,245,404	28.6	13,815,985	35.0	△570,581	△4.1
	分担金及び負担金	97,509	0.2	168,252	0.4	△70,742	△42.0
	使用料及び手数料	409,314	0.9	479,909	1.2	△70,594	△14.7
	繰入金	2,076,047	4.5	2,303,692	5.8	△227,645	△9.9
	繰越金	1,124,779	2.4	1,028,587	2.6	96,191	9.4
	諸収入	828,234	1.8	754,850	1.9	73,383	9.7
	寄附金	471,974	1.0	339,479	0.9	132,495	39.0
	財産収入	157,369	0.3	347,157	0.9	△189,787	△54.7
	計	18,410,634	39.8	19,237,915	48.8	△827,281	△4.3
依存財源	地方消費税交付金	1,798,812	3.9	1,478,932	3.7	319,880	21.6
	地方交付税	5,118,548	11.1	5,075,502	12.9	43,046	0.8
	国庫支出金	14,779,956	31.9	4,454,286	11.3	10,325,669	231.8
	県支出金	2,807,273	6.1	2,882,253	7.3	△74,980	△2.6
	市債	2,525,320	5.5	5,604,900	14.2	△3,079,580	△54.9
	法人事業税交付金	314,555	0.7	—	—	314,555	皆増
	地方特例交付金	79,750	0.2	220,605	0.6	△140,855	△63.8
	その他	477,988	1.0	502,068	1.3	△24,079	△4.8
	計	27,902,202	60.2	20,218,547	51.2	7,683,655	38.0
合 計		46,312,836	100.0	39,456,462	100.0	6,856,374	17.4

ウ. 款別状況

第1款 市税

① 税収の概要

収入済額は、132億4,540万円で、前年度比5億7,058万円(△4.1%)減少した。なお、収納率は、前年度比 0.2 ポイント向上し 94.9%、収入未済額は、6 億 1,518 万円で前年度比 8,194 万円(△11.8%)減少した。

次に、市税収入の内訳を見ると、前年度比で増加したものは、固定資産税が家屋新築の増等により 8,944 万円(1.6%)、軽自動車税が令和元年 10 月導入の環境性能割の通年収入により 1,552 万円(6.2%)の増である。一方、減少した主なものは、個人市民税が納税義務者の減等により 2,908 万円(△0.7%)、法人市民税の税率改正等により 6 億 584 万円(△24.0%)、たばこ税が 3,841 万円(△7.7%)、入湯税が 1,079 万円(△38.3%)の減である。

市税の内訳

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度						前年度比 増減額
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収納率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額	
市民税	6,110,000	6,452,219	6,255,503	97.0	8,722	187,993	△634,937
個人	4,258,000	4,516,109	4,334,095	96.0	6,727	175,287	△29,087
法人	1,852,000	1,936,110	1,921,408	99.2	1,995	12,706	△605,849
固定資産税	5,530,000	6,021,675	5,574,046	92.6	81,373	366,255	89,441
軽自動車税	259,000	283,838	267,366	94.2	643	15,828	15,529
たばこ税	450,000	459,730	459,730	100.0	0	0	△38,414
入湯税	16,000	17,412	17,412	100.0	0	0	△10,798
都市計画税	655,000	726,540	671,344	92.4	10,086	45,108	8,599
合 計	13,020,000	13,961,417	13,245,404	94.9	100,827	615,185	△570,581

市税決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2 年度
市民税 (増減率)	6,398,435 (△6.7)	5,898,532 (△7.8)	7,141,825 (21.1)	6,890,441 (△3.5)	6,255,503 (△9.2)
うち個人 (増減率)	4,063,233 (2.8)	4,107,472 (1.1)	4,244,090 (3.3)	4,363,182 (2.8)	4,334,095 (△0.7)
うち法人 (増減率)	2,335,201 (△19.5)	1,791,060 (△23.3)	2,897,734 (61.8)	2,527,258 (△12.8)	1,921,408 (△24.0)
固定資産税 (増減率)	5,209,099 (0.0)	5,316,907 (2.1)	5,286,635 (△0.6)	5,484,605 (3.7)	5,574,046 (1.6)
軽自動車税 (増減率)	222,722 (16.2)	231,320 (3.9)	241,645 (4.5)	251,837 (4.2)	267,366 (6.2)
たばこ税 (増減率)	511,500 (△4.0)	493,719 (△3.5)	488,393 (△1.1)	498,144 (2.0)	459,730 (△7.7)
入湯税 (増減率)	25,127 (5.0)	26,139 (4.0)	26,083 (△0.2)	28,211 (8.2)	17,412 (△38.3)
都市計画税 (増減率)	655,015 (0.4)	660,763 (0.9)	654,733 (△0.9)	662,745 (1.2)	671,344 (1.3)
合 計 (増減率)	13,021,901 (△3.3)	12,627,383 (△3.0)	13,839,316 (9.6)	13,815,985 (△0.2)	13,245,404 (△4.1)

市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
現年課税分	98.6	98.7	99.0	98.9	98.8
滞納繰越分	17.1	18.7	22.0	20.9	20.6
合 計	92.4	92.8	94.1	94.7	94.9

なお、普通交付税算定における基準財政収入額の収納率は、個人住民税・固定資産税(土地)98.6%、固定資産税(家屋)98.5%、固定資産税(償却)99.0%、法人市民税99.9%である。

② 滞納処分の状況

(単位:件・千円)

区 分	差押え				交付 要求	計	滞納 処分量
	不動産	預貯金	給料	その他			
R2 年度	8	78	171	54	26	337	119,259
R1 年度	0	200	187	85	33	505	186,098
増 減	8	△122	△16	△31	△7	△168	△66,839

③ 収入未済の状況

収入未済額の推移は、次表のとおりである。また、収入未済額の詳細については、巻末資料編第5表のとおりである。

収入未済額の推移					(単位:千円)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2 年度
市税	1,014,915	921,968	802,113	697,135	615,185
分担金及び負担金	4,309	8,356	5,981	1,549	10,569
使用料及び手数料	16,555	18,597	19,497	20,088	19,682
国庫支出金	956,484	571,710	448,995	494,124	1,475,186
県支出金	20,258	66,480	140,037	48,938	41,611
繰入金	192,885	0	0	0	0
諸収入ほか	14,729	23,771	25,765	21,700	23,017
合 計	2,220,136	1,610,882	1,442,390	1,283,537	2,185,253

④ 不納欠損処分状況

市税の不納欠損額は、死亡、行方不明等により1億82万円で、前年度比1,845万円(22.4%)増加した。

(単位:千円・%)								
区 分		R2 年度		R1 年度		比 較		
		件 数	金額	件 数	金額	件 数	増減額	増減率
市 民 税	個人	481	6,727	536	22,720	△55	△15,993	△70.4
	法人	25	1,995	81	5,231	△56	△3,236	△61.9
	計	506	8,722	617	27,952	△111	△19,229	△68.8
固定資産税		879	81,373	498	46,426	381	34,947	75.3
軽自動車税		127	643	437	2,223	△310	△1,579	△71.0
都市計画税		879	10,086	498	5,769	381	4,317	74.8
合 計		2,391	100,827	2,050	82,370	341	18,456	22.4

不納欠損額の推移					(単位:千円)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1年度	R2 年度
市税	53,256	64,118	59,818	82,370	100,827
分担金及び負担金	0	0	513	4	0
使用料及び手数料	1,077	0	2,044	0	38
諸収入	0	0	0	2,600	0
合 計	54,333	64,118	62,376	84,974	100,865

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	303,068	311,276	311,276	102.7	100.0
R1 年度	311,000	321,464	321,464	103.4	100.0
増 減 額	△7,932	△10,188	△10,188	—	—

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税等を財源に、また、森林環境税(令和 6 年度から課税)は、導入までの間、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資として、道路の延長や面積に応じて市町村に譲与される。

収入済額は、3 億 1,127 万円で、前年度比 1,018 万円(△3.2%)減少した。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度 収入済額	R1年度 収入済額	比 較	
				増減額	増減率
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	72,697	79,571	△6,874	△8.6
	自動車重量譲与税	211,509	229,155	△17,646	△7.7
	森林環境譲与税	27,070	12,738	14,332	112.5
	合 計	311,276	321,464	△10,188	△3.2

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	16,000	11,702	11,702	73.1	100.0
R1 年度	12,000	10,106	10,106	84.2	100.0
増 減 額	4,000	1,596	1,596	—	—

この交付金は、金融機関等の預金利子課税の一部を財源として、県が個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付する。収入済額は、1,170 万円で前年度比 159 万円(15.8%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	73,000	49,750	49,750	68.2	100.0
R1 年度	55,000	55,361	55,361	100.7	100.0
増 減 額	18,000	△5,611	△5,611	—	—

この交付金は、上場株式等の配当課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、4,975 万円で前年度比 561 万円(△10.1%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	64,000	58,184	58,184	90.9	100.0
R1 年度	31,000	30,914	30,914	99.7	100.0
増 減 額	33,000	27,270	27,270	—	—

この交付金は、株式等譲渡所得の課税の一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付する。収入済額は、5,818 万円で前年度比 2,727 万円(88.2%)増加した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	12,000	12,969	12,969	108.1	100.0
R1 年度	13,000	12,507	12,507	96.2	100.0
増 減 額	△1,000	462	462	—	—

この交付金は、県税のゴルフ場利用税の 70%に相当する金額をゴルフ場の所在市町村に対して交付する。収入済額は、1,296 万円で前年度比 46 万円(3.7%)増加した。

第7款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	338,000	314,555	314,555	93.1	100.0
R1 年度	—	—	—	—	—
増 減 額	338,000	314,555	314,555	—	—

この交付金は、法人事業税の一部を財源として、本年度は法人税割額に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、3 億 1,455 万円であった。

第8款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	1,783,000	1,798,812	1,798,812	100.9	100.0
R1 年度	1,479,000	1,478,932	1,478,932	100.0	100.0
増 減 額	304,000	319,880	319,880	—	—

この交付金は、旧税率 8% (国税 6.3%、地方消費税 1.7%)、令和元年 10 月以降の新税率 10% (国税 7.8%、地方消費税 2.2%) 及び軽減税率 8% (国税 6.24%、地方消費税 1.76%) のうち、県税の地方消費税の 1/2 を市町村に対して交付する。収入済額は、17 億 9,881 万円で、税率改正により前年度比 3 億 1,988 万円 (21.6%) 増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	32,000	26,967	26,967	84.3	100.0
R1 年度	23,100	15,960	15,960	69.1	100.0
増 減 額	8,900	11,007	11,007	—	—

この交付金は、令和元年 10 月に導入された県税の自動車環境性能割の一部を財源として、市道の延長及び面積に応じ、市町村に対して交付する。収入済額は、2,696 万円で、前年度比 1,100 万円 (69.0%) 増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	73,000	79,750	79,750	109.2	100.0
R1 年度	201,821	220,605	220,605	109.3	100.0
増 減 額	△128,821	△140,855	△140,855	—	—

この交付金は、平成 11 年度以降の恒久的減税措置に伴い、国が市町村に対して交付する。収入済額は、7,975 万円で、前年度比 1 億 4,085 万円 (△63.8%) 減少した。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	5,075,056	5,118,548	5,118,548	100.9	100.0
R1 年度	4,874,452	5,075,502	5,075,502	104.1	100.0
増 減 額	200,604	43,046	43,046	—	—

地方交付税は、一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税等の国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付する。

収入済額は、51 億 1,854 万円で、前年度比 4,304 万円(0.8%)増加した。内訳は、普通交付税が 39 億 7,505 万円で前年度比 1 億 60 万円(2.6%)の増、特別交付税が 11 億 4,349 万円で前年度比 5,755 万円(△4.8%)の減となった。

なお、合併算定終了後の激変緩和措置は、前年度の 8,009 万円に対して本年度は 2,940 万円となり、平成 28 年度からの 5 年間で総額 8 億 5,232 万円となった。

(参考)地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
普通交付税①	4,154,733	4,165,840	4,451,163	3,874,452	3,975,056
特別交付税 (うち 12 月交付分)	1,183,010 (75,318)	1,518,561 (156,041)	1,199,864 (172,543)	1,201,050 (132,978)	1,143,492 (117,761)
地方交付税(合計)	5,337,743	5,684,401	5,651,027	5,075,502	5,118,548
臨時財政対策債 ②	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820
実質普通交付税①+②	5,275,733	5,394,840	5,819,163	4,757,252	4,959,876

※ 臨時財政対策債については、P29 の市債を参照

(参考)合併算定後の激変緩和措置額の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
割 増 額	332,520	278,530	131,780	80,090	29,401
累 計	332,520	611,050	742,830	822,920	852,321

普通交付税算定内訳表

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度	R1 年度	増減額	増減率
基準財政需要額(合併算定替)① (うち公債費)	15,935,187 (2,402,399)	15,524,649 (2,379,128)	410,538 (23,271)	2.6 1.0
基準財政収入額②	11,951,990	11,636,525	315,465	2.7
調整額③	8,141	13,672	△5,531	△40.5
普通交付税額①-②-③	3,975,056	3,874,452	100,604	2.6

※ P7、P23 の基準財政需要額と一致しないのは、合併算定替と一本算定の違いによる。

(参考) 普通交付税算定の元利償還金に係る基準財政需要額の推移 (単位:千円・%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
基準財政需要額①	15,235,348	14,992,680	14,870,716	15,334,766	15,802,797
元利償還金に係る基準 財政需要額算入額②	3,313,273	3,338,732	3,379,348	3,346,742	3,299,225
算入割合(②/①)	21.7	22.3	22.7	21.8	20.9

普通交付税額の算出に係る市債元利償還金の基準財政需要額算入額は、32 億 9,922 万円で、基準財政需要額に占める割合は 20.9%で、前年度比 0.9 ポイント減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	7,400	7,140	7,140	96.5	100.0
R1 年度	9,000	6,660	6,660	74.0	100.0
増 減 額	△1,600	480	480	—	—

この交付金は、道路交通法の反則金を財源として、道路照明灯、カーブミラー等の道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるため、国が市町村に対して交付する。収入済額は、714 万円で、前年度比 48 万円(7.2%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2 年度	109,727	108,079	97,509	0	10,569	88.9	90.2
R1 年度	176,655	169,806	168,252	4	1,549	95.2	99.1
増 減 額	△66,928	△61,726	△70,742	△4	9,020	—	—

収入済額は、9,750 万円で、制度改正に伴う私立保育園運営費負担金の減等により、前年度比 7,074 万円(△42.0%)減少した。なお、収入未済額 1,056 万円は、主に繰越明許費に係る未収入特定財源で、道路橋梁費負担金 922 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
分担金	6,076	11,067	△4,991	△45.1
負担金	91,433	157,185	△65,751	△41.8
合 計	97,509	168,252	△70,742	△42.0

なお、負担金の前年度比 6,575 万円(△41.8%)の減は、主に前述の児童福祉費負担金による。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2 年度	418,733	429,035	409,314	38	19,682	97.8	95.4
R1 年度	477,350	499,997	479,909	0	20,088	100.5	96.0
増 減 額	△58,617	△70,962	△70,594	38	△406	—	—

収入済額は、4 億 931 万円で、主に制度改正に伴う児童福祉施設使用料 4,364 万円等の減により前年度比 7,059 万円(△14.7%)減少した。なお、収入未済額 1,968 万円の主なものは、市営住宅使用料 1,935 万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
使用料	365,633	434,712	△69,078	△15.9
手数料	43,681	45,196	△1,515	△3.4
合 計	409,314	479,909	△70,594	△14.7

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2 年度	16,351,902	16,255,143	14,779,956	1,475,186	90.4	90.9
R1 年度	4,965,473	4,948,411	4,454,286	494,124	89.7	90.0
増 減 額	11,386,429	11,306,731	10,325,669	981,062	—	—

収入済額は、147 億 7,995 万円で、前年度比 103 億 2,566 万円(231.8%)増加した。主なものは、特別定額給付金国庫補助金 82 億 5,079 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9 億 2,620 万円等による総務費国庫補助金 95 億 1,784 万円等の増である。

なお、収入未済額 14 億 7,518 万円は、繰越明許費等に係る未収入特定財源で、教育費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(官民連携型賑わい拠点創出事業)3 億 1,815 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 1,815 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,389,789	3,241,447	148,341	4.6
国庫補助金	11,372,539	1,199,499	10,173,040	848.1
委託金	17,627	13,340	4,287	32.1
計	14,779,956	4,454,286	10,325,669	231.8

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
R2 年度	3,075,729	2,848,884	2,807,273	41,611	91.3	98.5
R1 年度	2,959,180	2,931,191	2,882,253	48,938	97.4	98.3
増 減 額	116,549	△82,307	△74,980	△7,327	—	—

収入済額は、28 億 727 万円で、前年度比 7,498 万円(△2.6%)減少した。なお、収入未済額 4,161 万円は、継続費繰越に係る北陸新幹線 3 駅周辺整備促進事業県補助金 4,080 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
県負担金	1,509,492	1,434,754	74,738	5.2
県補助金	1,094,150	1,224,538	△130,388	△10.6
委託金	203,630	222,960	△19,330	△8.7
合 計	2,807,273	2,882,253	△74,980	△2.6

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	190,772	157,369	157,369	82.5	100.0
R1 年度	384,720	347,157	347,157	90.2	100.0
増 減 額	△193,948	△189,787	△189,787	—	—

収入済額は、1 億 5,736 万円で普通財産売払収入の減により、前年度比1億 8,978 万円(△54.7%)減少した。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
財産運用収入	58,030	45,399	12,631	27.8
財産売払収入	99,338	301,757	△202,419	△67.1
合 計	157,369	347,157	△189,787	△54.7

(参考)財産売払収入の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
財産売払収入	119,957	248,198	94,711	301,757	99,338

財産運用収入は、土地建物貸付収入 5,588 万円、利子及び配当金 214 万円、また、財産売払収入は、普通財産売払収入(土地)9,749 万円等である。なお、普通財産売払収入の主なものは、旧歯科口腔保健センター等 7,597 万円、旧今立分署 1,100 万円である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	457,345	471,974	471,974	103.2	100.0
R1 年度	352,463	339,479	339,479	96.3	100.0
増 減 額	104,882	132,495	132,495	—	—

収入済額は、4 億 7,197 万円で、前年度比 1 億 3,249 万円 (39.0%) 増加した。なお、総務費寄附金の 4 億 4,555 万円は、ふるさと納税寄附金等である。なお、ふるさと納税寄附金 4 億 4,461 万円は、制度開始以来、最高額となった。

目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
一般寄附金	20,214	50,000	△29,785	△59.6
総務費寄附金	445,557	263,195	182,362	69.3
民生費寄附金	2,085	1,055	1,030	97.6
衛生費寄附金	520	548	△28	△5.1
商工費寄附金	2,000	2,000	0	—
土木費寄附金	1,100	1,100	0	—
教育費寄附金	496	21,581	△21,084	△97.7
合 計	471,974	339,479	132,495	39.0

(参考) 寄附金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
寄附金	64,050	117,453	394,780	339,479	471,974

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	2,078,148	2,076,047	2,076,047	99.9	100.0
R1 年度	2,375,406	2,303,692	2,303,692	97.0	100.0
増 減 額	△297,258	△227,645	△227,645	—	—

収入済額は、20 億 7,604 万円で、庁舎建設基金、まちづくり事業基金等の減により、前年度比 2 億 2,764 万円(△9.9%)減少した。繰入金の内訳は、財政調整基金 11 億 6,404 万円、まちづくり事業基金 1 億 9,790 万円、庁舎建設基金 3 億 5,299 万円、文化振興基金 300 万円、社会基盤整備基金 3 億 1,931 万円、福祉基金 3,362 万円、森林環境譲与税基金 516 万円をそれぞれ繰り入れた。

(参考) 繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
繰入金	2,422,070	2,316,215	1,829,586	2,303,692	2,076,047

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	1,124,779	1,124,779	1,124,779	100.0	100.0
R1 年度	1,028,587	1,028,587	1,028,587	100.0	100.0
増 減 額	96,191	96,191	96,191	—	—

収入済額は、11 億 2,477 万円で、前年度比 9,619 万円(9.4%)増加した。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R2 年度	813,440	851,251	828,234	0	23,017	101.8	97.3
R1 年度	740,591	779,151	754,850	2,600	21,700	101.9	96.9
増 減 額	72,849	72,100	73,383	△2,600	1,316	—	—

収入済額は、8 億 2,823 万円で、収益事業の増及び前年度の国体精算金の減等により、前年度比 7,338 万円(9.7%)増加した。収入未済額は、主に生活保護返還金 2,044 万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	22,584	23,178	△594	△2.6
市預金利子	809	1,412	△602	△42.6
貸付金元利収入	160,398	188,398	△28,000	△14.9
受託事業収入	31,364	33,229	△1,865	△5.6
社会福祉収入	10,257	9,185	1,071	11.7
雑入	302,821	409,446	△106,625	△26.0
収益事業収入	300,000	90,000	210,000	233.3
合 計	828,234	754,850	73,383	9.7

(参考)収益事業収入の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
収益事業収入	2,000	50,000	50,000	90,000	300,000

諸収入のうち、雑入は、こども園保育料実費徴収金等民生費実費徴収金 1 億 2,922 万円、丹南広域組合給与費負担金収入 2,859 万円等であり、前年度比 1 億 662 万円(△26.0%)の減は、前年度の国体実行委員会運営精算金収入 8,416 万円の減等による。収益事業収入の前年度比 2 億 1,000 万円(233.3%)の増は、新型コロナウイルス感染症対策支援特別分配金 1 億円を含む競艇事業収入 3 億円による。

第22款 市債

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R2 年度	4,089,520	2,525,320	2,525,320	61.8	100.0
R1 年度	6,600,600	5,604,900	5,604,900	84.9	100.0
増 減 額	△2,511,080	△3,079,580	△3,079,580	—	—

収入済額は、25 億 2,532 万円で、新庁舎建設推進事業債の大幅減により前年度比 30 億 7,958 万円(△54.9%)減少した。

市債の内訳は、新庁舎建設推進事業等の総務債 3 億 1,880 万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債 5 億 4,570 万円、義務教育施設整備事業等の教育債 1 億 6,570 万円、臨時財政対策債 9 億 8,482 万円、減収補てん債 3 億 6,930 万円等である。

本年度の市債の目的別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度 収入済額	R1 年度 収入済額	比 較	
			増減額	増減率
総務債	318,800	3,351,900	△3,033,100	△90.5
民生債	15,700	107,100	△91,400	△85.3
衛生債	13,300	17,700	△4,400	△24.9
農林水産業債	43,600	94,600	△51,000	△53.9
商工債	68,400	2,500	65,900	2,636.0
土木債	545,700	329,500	216,200	65.6
教育債	165,700	402,500	△236,800	△58.8
臨時財政対策債	984,820	882,800	102,020	11.6
減収補てん債	369,300	358,900	10,400	2.9
労働債	0	40,400	△40,400	皆減
災害復旧事業債	0	17,000	△17,000	皆減
計	2,525,320	5,604,900	△3,079,580	△54.9
うち合併特例債	44,700	2,692,500	△2,647,800	△98.3

臨時財政対策債(9 億 8,482 万円)は、地方交付税として算定されるべき額の一部を市債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が 100%補てんされる。減収補てん債(3 億 6,930 万円)は、法人市民税の減収に伴い、普通交付税の基準財政収入額の算定額と実際の法人税割の収入見込額の差額以内の借入ルールとなっている。合併特例事業債(4,470 万円)は、本庁舎建設事業債で、後年度に地方交付税で元利償還金が 70%補てんされる。

なお、合併特例債は、平成 18 年度から本年度までの累計が発行限度額の 166 億 1,580 万円となった。

(参考)特例債の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
市 債	3,941,700	5,362,500	5,643,500	5,604,900	2,525,320
うち臨時財政対策債	1,121,000	1,229,000	1,368,000	882,800	984,820
うち減収補てん債	382,000	735,000	0	358,900	369,300
うち合併特例債	728,600	678,600	2,287,900	2,692,500	44,700
(累 計)	(10,912,100)	(11,590,700)	(13,878,600)	(16,571,100)	(16,615,800)

(参考) 主な合併特例債事業

(単位: 千円)

事業名	年度	合併特例債発行額
新庁舎建設事業	H26～R2	6,428,900
小学校施設耐震化等整備事業	H18～H24	3,213,600
道路整備事業	H18～H27	2,821,100
街路整備事業	H18～H25	1,263,400
文化施設整備事業	H24～H27	838,000
福祉施設整備事業	H20～H25	571,300
公園整備事業	H22～H28	513,200
河川整備事業	H23～H28	347,100
スポーツ施設整備事業	H25～H28	291,400
簡易水道統合事業(出資金)	H24・H27	110,500
その他	—	217,300
合 計	H18～R2	16,615,800

エ. 歳入のまとめ

- ・ 本年度の一般会計歳入決算額は、463億1,283万円で前年度比68億5,637 万円(17.4%)と大幅に増加した。
- ・ 財源別にみると、自主財源が184億1,063 万円で、主に市税の減により前年度比8億2,728万円(△4.3%)の減となった。一方、依存財源が279億220万円で、主に国庫支出金103億2,566万円(231.8%)の増、市債30億7,958万円(△54.9%)の減により、前年度比76億8,365万円(38.0%)の増となった。
- ・ 市税は、132億4,540万円で、法人市民税の税率改正等により前年度比5億7,058万円(△4.1%)の減となった。
- ・ 普通交付税は、39億7,505万円で前年度比1億60万円(2.6%)の増、特別交付税は、11億4,349万円で前年度比5,755万円(△4.8%)の減となった。なお、合併に係る普通交付税算定上の激変緩和措置期間が終了した。
- ・ 市債は、減収補てん債3億6,930万円を含め、25億2,532万円で前年度比30億7,958万円(△54.9%)の大幅な減となった。なお、合併特例債は、発行限度額166億1,580万円に達した。

(4)歳出

ア.概況

歳出決算状況					(単位:千円・%)
区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
R2 年度	49,506,619	45,168,983	2,936,981	1,400,654	91.2
R1 年度	40,592,898	38,331,682	1,130,402	1,130,813	94.4
増 減 額	8,913,721	6,837,300	1,806,579	269,841	—

(参考)不用額の推移					(単位:千円)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
不用額	1,804,188	966,965	734,569	1,130,813	1,400,654

本年度の歳出総額は、451 億 6,898 万円で前年度比 68 億 3,730 万円(17.8%)増加し、予算現額 495 億 661 万円に対する執行率は、91.2%となった。

なお、「予算事前議決の原則」(地方自治法第211条)に基づき、決算を予算編成に反映させるP DCAサイクルの確立を図るなかで、執行率を向上させることが重要である。

翌年度繰越額 29 億 3,698 万円のうち、繰越明許費繰越額は、27 億 511 万円である。その内訳は、次表のとおりである。主なものは、スポーツ施設管理運営事業 9 億 3,290 万円及び小・中学校施設営繕事業 4 億 4,966 万円は、国の補正予算による。北陸新幹線南越駅周辺整備事業 3 億 4,866 万円は、関係機関との協議に不測の日数を要したことによる。

翌年度繰越事業一覧				(単位:千円)
区 分	款	項	事業名	繰越額
繰 越 明 許 費	総務費	総務管理費	管財一般事務費	900
			特急・新幹線対策事業	1,749
			公共交通対策事業	18,437
			市民交流センター管理事業	600
			庁内情報システム管理事業	15,500
			あいぱーく今立管理事業	300
			本庁舎建設事業	528
			新型コロナウイルス対策事業	41,597
			公共交通感染症対策事業	3,826
			越前和紙産地支援事業	6,000
			GoToEat たべよさ Echizen！キャンペーン事業	9,510
			学校施設等感染症対策事業	24,800
			戸籍住民基本台帳一般事務費	5,000
		諸費	地域防災対策事業	23,498

繰越明許費	民生費	社会福祉費	しきぶ温泉湯楽里管理事業	300
			社会福祉センター管理事業	600
			福祉健康センター管理事業	300
		児童福祉費	公立保育園等管理事業	900
			新公立認定こども園整備事業	35,000
			地域児童育成活動支援事業	15,074
	衛生費	保険衛生費	斎場施設管理事業	9,141
			コウノトリが舞う里づくり事業	300
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	95,958
	農林 水産業費	農業費	園芸振興対策事業	1,214
			県営土地改良事業	700
	商工費	商工費	新型コロナウイルス対策事業	228,600
			観光施設管理事業	1,200
			観光推進事業	38,500
	土木費	道路橋梁費	補助道路維持改修事業	39,000
			橋梁維持改修事業	132,560
			県営道路整備事業	9,030
			補助道路整備事業	81,989
			単独道路整備事業	18,084
		河川費	単独河川改修事業	37,521
		都市計画費	都市計画一般事務費	3,455
			北陸新幹線南越駅周辺整備事業	348,668
			補助公園整備事業	50,460
			単独公園整備事業	3,000
	教育費	小学校費	小学校施設営繕事業	128,160
		中学校費	中学校施設営繕事業	321,500
		社会教育費	地区公民館施設管理事業	7,350
			文化一般事務費	1,800
			中央図書館施設管理事業	3,100
		保健体育費	スポーツ施設管理運営事業	932,900
	諸支出金	公営企業費	水道事業会計事業	6,502
	計			2,705,112
事故繰越	農林 水産業費	農業費	市営土地改良事業	2,965
			土地改良補助金事業	1,000
	土木費	住宅費	住宅支援事業	2,500
	計			6,465
継続費	商工費	商工費	たけふ菊人形事業	85,701
	土木費	都市計画費	北陸新幹線南越駅周辺整備事業	139,703
	計			225,404

合 計	2,936,981
-----	-----------

事故繰越のうち、市営土地改良事業は、関係機関との協議に不測の日数を要したことによる。土地改良補助金事業は、大雪の影響により不足の日数を要したことによる。住宅支援事業は、新型コロナウイルス感染拡大・長期化の影響により、工事の進捗が遅れたことによる。

なお、予算の繰越は、明許繰越、事故繰越及び継続費(通次繰越)の3種類に分類される。「繰越明許費」は、明らかに年度内に事業完了ができないため予め予算議決したもの。「事故繰越」は、災害等、避けがたい事故で繰越すもの。「継続費(通次繰越)」は、予算議決に基づき、事業実施期間の最終年度まで繰り越すことができるものである。

イ. 不用額の状況

一般会計目別主な不用額一覧表			(単位:千円)
款	項	目	不用額
総務費	総務管理費	一般管理費	38,071
		企画費	34,214
		庁舎等建設費	21,718
		新型コロナウイルス対策費	67,272
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	27,995
民生費	社会福祉費	医療会計費	42,466
		障がい者福祉費	98,122
		老人福祉費	24,438
	児童福祉費	保育園費	89,305
		子ども医療助成費	73,696
	生活保護費	扶助費	22,907
土木費	都市計画費	都市計画総務費	46,938
	住宅費	住宅整備費	21,051
教育費	教育総務費	教育指導費	248,382
教育費	小学校費	学校管理費	22,734
	社会教育費	地区公民館費	22,218
諸支出金	公営企業費	下水道事業会計費	97,531
その他			401,596
合 計			1,400,654

不用額の総額は、14億65万円で、主なものは、前年度繰越明許費の工事請負費差金等に係る教育指導費2億4,838万円、障害福祉サービス事業扶助費等に係る障がい者福祉費9,812万円、民間認定こども園運営費負担金等に係る保育園費8,930万円、子ども医療費助成事業扶助費等に係る子ども医療助成費7,369万円である。

ウ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。構成比の順にみると、総務

費 34.9%、民生費 24.8%、公債費 8.7%の順となっている。

一般会計款別歳出一覧表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率
議会費	244,130	236,227	0.5	96.8
総務費	16,200,956	15,772,326	34.9	97.4
民生費	11,650,238	11,191,611	24.8	96.1
衛生費	2,204,125	2,054,233	4.5	93.2
労働費	161,368	159,953	0.4	99.1
農林水産業費	1,326,009	1,297,415	2.9	97.8
商工費	2,233,928	1,846,459	4.1	82.7
土木費	3,603,390	2,632,390	5.8	73.1
消防費	1,340,561	1,340,561	3.0	100.0
教育費	5,156,917	3,375,177	7.5	65.5
災害復旧費	14,000	2,011	0.0	14.4
公債費	3,946,793	3,945,891	8.7	100.0
諸支出金	1,419,576	1,314,722	2.9	92.6
予備費	4,628	—	—	—
合 計	49,506,619	45,168,983	100.0	91.2

エ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R2 年度	244,130	236,227	7,902	96.8
R1 年度	269,850	257,940	11,909	95.6
増 減 額	△25,720	△21,713	△4,006	—

議会費の決算額は、2 億 3,622 万円で、議員報酬費は、前年度比 736 万円(△4.2%)の減、政務活動費は、前年度比 90 万円(△9.9%)の減となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 議会費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	169,427	71.7
政務活動費事業	8,260	3.5

第2款 総務費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	16,200,956	15,772,326	152,245	276,384	97.4
R1 年度	9,583,881	8,996,808	73,510	513,562	93.9
増 減 額	6,617,074	6,775,517	78,735	△237,178	—

総務費の決算額は、157 億 7,232 万円で歳出総額の 34.9%を占め、総務管理費の増等により前年度比 67 億 7,551 万円(75.3%)増加した。

各項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	15,030,243	95.3	7,823,519	87.0	7,206,724	92.1
2.徴税費	316,405	2.0	322,935	3.6	△6,529	△2.0
3.戸籍住民基本台帳費	210,077	1.3	165,680	1.8	44,396	26.8
4.選挙費	8,436	0.1	47,609	0.5	△39,173	△82.3
5.統計調査費	38,792	0.2	21,493	0.2	17,299	80.5
6.監査委員費	38,481	0.2	42,116	0.5	△3,635	△8.6
7.諸費	129,890	0.8	573,454	6.4	△443,564	△77.4
合 計	15,772,326	100.0	8,996,808	100.0	6,775,517	75.3

総務管理費は、150 億 3,024 万円で、特別定額給付金事業(82 億 5,079 万円)の増、本庁舎建設事業の前年度比 24 億 6,613 円(△75.6%)の減等により、前年度比 72 億 672 万円(92.1%)の増となった。

戸籍住民基本台帳費は、2 億 1,007 万円で、個人番号カード等関連事務交付金(3,535 万円)の増等により、前年度比 4,439 万円(26.8%)の増となった。

統計調査費は、3,879 万円で、国勢調査による統計調査事業(2,780 万円)により、前年度比 1,729 万円(80.5%)の増となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 総務管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
特別定額給付金事業	8,250,792	54.9
財政調整基金事業	1,251,116	8.3
新型コロナウイルス対策事業	823,050	5.5
本庁舎建設事業	795,501	5.3
社会基盤整備基金事業	423,870	2.8
借上土地・建物管理事業	334,857	2.2
広域電算事業	230,407	1.5

地域自治振興事業	193,054	1.3
公共交通対策事業	185,924	1.2
ふるさと納税推進事業	184,838	1.2
庁内情報システム管理事業	164,665	1.1
特急・新幹線対策事業	146,208	1.0

(参考) 丹南広域組合負担金の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
丹南広域組合負担金	269,257	326,081	307,393	310,730	311,731
うち広域電算事業	177,410	231,366	215,780	218,621	222,664

(参考) 本庁舎建設及び関連事業の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
本庁舎建設及び 関連事業	457,740	464,720	2,211,153	3,679,212	796,715

(項) 2. 徴税費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	72,671	23.0
徴収一般事務費	31,222	9.9
賦課一般事務費	23,668	7.5
固定資産評価替事業	13,766	4.4
固定資産課税客体把握事業	11,340	3.6

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	74,758	35.6
戸籍情報システム管理事業	16,189	7.7

(項) 4. 選挙費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
選挙管理委員会運営事業	761	9.0

(項) 5. 統計調査費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	27,804	71.7

(項)6. 監査委員費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	3,883	10.1

(項)7. 諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
防犯対策事業	12,826	9.9
消費者対策事業	11,726	9.0
地域防災対策事業	9,535	7.3
交通安全対策事業	8,691	6.7
防災行政無線管理事業	7,166	5.5

第3款 民生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	11,650,238	11,191,611	52,174	406,452	96.1
R1 年度	12,041,741	11,829,629	10,500	201,611	98.2
増 減 額	△391,503	△638,018	41,674	204,841	—

民生費の決算額は、111 億 9,161 万円で歳出総額の 24.8%を占め、社会福祉費及び児童福祉費の減により前年度比 6 億 3,801 万円(△5.4%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	5,343,318	47.7	5,680,952	48.0	△337,633	△5.9
2.児童福祉費	5,444,847	48.7	5,757,522	48.7	△312,674	△5.4
3.生活保護費	403,445	3.6	391,155	3.3	12,290	3.1
合 計	11,191,611	100.0	11,829,629	100.0	△638,018	△5.4

社会福祉費は、福祉基金積立金及び福祉健康センター管理事業等の減により前年度比 3 億 3,763 万円(△5.9%)減の 53 億 4,331 万円となった。児童福祉費は、民間保育園施設整備事業及び子ども広場事業等の減により前年度比 3 億 1,267 万円(△5.4%)減の 54 億 4,484 万円となった。生活保護費は、医療扶助費等の増により前年度比 1,229 万円(3.1%)増の 4 億 344 万円となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
障害福祉サービス事業	1,928,808	36.1
介護保険特別会計事業	1,017,499	19.0
後期高齢者医療事業	973,330	18.2
国民健康保険事業	479,169	9.0
重度心身障害者等医療費助成事業	307,829	5.8

(項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
施設型給付費等支給事業	2,094,625	38.5
児童手当支給事業	1,321,541	24.3
公立保育園管理運営事業	372,888	6.8
ひとり親家庭等給付事業	213,493	3.9
子ども医療費助成事業	206,560	3.8
放課後児童クラブ事業	142,788	2.6
児童館管理運営事業	106,577	2.0

(参考) 児童手当支給事業の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
児童手当支給事業	1,403,098	1,383,824	1,366,715	1,345,638	1,321,541

(参考) 子ども医療費助成事業の推移

(単位: 千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
子ども医療費助成事業	257,212	244,023	238,266	255,590	206,560

(項) 3. 生活保護費

(単位: 千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	337,260	83.6
生活保護適正実施推進事業	11,920	3.0

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	2,204,125	2,054,233	105,399	44,491	93.2
R1 年度	2,137,370	2,085,008	11,800	40,561	97.6
増 減 額	66,755	△30,774	93,599	3,929	—

衛生費の決算額は、20 億 5,423 万円で、コウノトリが舞う里づくり事業の減等により前年度比 3,077 万円(△1.5%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	834,937	40.6	864,434	41.5	△29,496	△3.4
2.清掃費	1,219,296	59.4	1,220,574	58.5	△1,278	△0.1
合 計	2,054,233	100.0	2,085,008	100.0	△30,774	△1.5

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 保健衛生費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	205,572	24.6
健康診査事業	113,902	13.6
母子健康診査事業	87,198	10.4
浄化槽設置整備事業	80,791	9.7

(項)2. 清掃費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,219,296	100.0

(参考) 南越清掃組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
南越清掃組合事業	1,114,813	1,159,337	1,166,642	1,220,574	1,219,296

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	161,368	159,953	0	1,414	99.1
R1 年度	250,478	247,880	0	2,597	99.0
増 減 額	△89,110	△87,926	0	△1,183	—

労働費の決算額は、1 億 5,995 万円で、生活安定資金預託金、労働者福祉施設の管理及び運営事業等の減により、前年度比 8,792 万円(△35.5%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 労働諸費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	90,447	56.5
労働者福祉施設管理事業	25,208	15.8
シルバー人材センター支援事業	14,339	9.0

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	1,326,009	1,297,415	5,879	22,714	97.8
R1 年度	1,616,881	1,539,554	52,582	24,744	95.2
増 減 額	△290,872	△242,138	△46,703	△2,030	—

農林水産業費の決算額は、12 億 9,741 万円で、低コスト集落農業条件整備事業補助金、公営企業会計移行に伴う下水道特別会計農林業集落排水勘定事業の減等により、前年度比 2 億 4,213 万円(△15.7%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,113,923	85.9	1,369,224	88.9	△255,300	△18.6
2.林業費	182,854	14.1	169,610	11.0	13,244	7.8
3.水産業費	637	0.0	720	0.0	△82	△11.5
合 計	1,297,415	100.0	1,539,554	100.0	△242,138	△15.7

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 農業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268	30.2
農地・水保全管理支払交付金事業	238,244	21.4
農作物鳥獣害防止対策推進事業	99,944	9.0
市営土地改良事業	45,371	4.1
環境調和型農業推進事業	36,796	3.3
中山間地域直接支払事業	35,928	3.2
県営土地改良事業	21,152	1.9
園芸振興対策事業	19,019	1.7

(項)2. 林業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	37,682	20.6
森林環境譲与税基金事業	30,916	16.9
民有林林道開設事業	27,664	15.1
市営林道整備事業	24,227	13.2
林道管理事業	11,618	6.4

(項)3. 水産業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	637	100.0

第7款 商工費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	2,233,928	1,846,459	354,001	33,468	82.7
R1 年度	1,586,220	1,506,769	37,499	41,950	95.0
増 減 額	647,708	339,689	316,501	△8,482	—

商工費の決算額は、18 億 4,645 万円で、企業立地促進補助金の前年度比 1 億 4,793 万円の増、新型コロナウイルス対策事業(1 億 1,400 万円)、たけふ菊人形事業施設整備工事費(7,326 万円)、藤波亭改修業務委託料(9,437 万円)等の増により前年度比 3 億 3,968 万円(22.5%)増加した。なお、次年度発行の子育て世帯、生活困窮者への食事券発行等に係る新型コロナウイルス対策事業 2 億 2,860 万円の繰越等により、執行率は 82.7%となった。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 商工費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
企業誘致事業	470,522	25.5
観光推進事業	202,053	10.9
観光施設管理事業	181,244	9.8
たけふ菊人形事業	163,114	8.8
新型コロナウイルス対策事業	114,000	6.2
日野川地区工業用水道建設事業	101,849	5.5
工芸の里構想推進事業	81,330	4.4
和紙の里施設管理事業	49,186	2.7
万葉菊花園管理運営事業	47,530	2.6

第8款 土木費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	3,603,390	2,632,390	865,970	105,029	73.1
R1 年度	3,739,520	3,105,791	543,911	89,817	83.1
増 減 額	△136,130	△473,400	322,059	15,211	—

土木費の決算額は、26 億 3,239 万円で、雪寒地域道路整備事業、道路除雪対策事業等の増、公営企業会計移行に伴う下水道事業会計事業の減等により前年度比 4 億 7,340 万円(△15.2%)減少した。なお、北陸新幹線南越駅周辺整備事業 3 億 4,866 万円、橋梁維持改修事業 1 億 3,256 万円の繰越等により、執行率は 73.1%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	74,549	2.8	73,464	2.4	1,085	1.5
2.道路橋梁費	1,484,155	56.4	954,028	30.7	530,127	55.6
3.河川費	106,895	4.1	80,351	2.6	26,544	33.0
4.都市計画費	600,988	22.8	1,599,643	51.5	△998,655	△62.4
5.住宅費	365,801	13.9	398,304	12.8	△32,502	△8.2
合 計	2,632,390	100.0	3,105,791	100.0	△473,400	△15.2

道路橋梁費の決算額は、14億8,415万円で、除雪対策費、消雪施設設備工事費等の増により、前年度比 5 億 3,012 万円(55.6%)増加した。また、都市計画費の決算額は 6 億 98 万円で、下水道特別会計繰出金の減等により前年度比 9 億 9,865 万円(△62.4%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 土木管理費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	33,477	44.9

(項) 2. 道路橋梁費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
道路除雪対策事業	424,042	28.6
補助道路整備事業	232,198	15.6
単独道路維持改修事業	222,170	15.0
雪寒地域道路整備事業	157,405	10.6
橋梁維持改修事業	150,077	10.1
単独道路整備事業	113,566	7.7
県営道路整備事業	59,780	4.0

(参考) 除雪対策費の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
除雪対策費	209,388	804,589	138,306	153,559	424,042
うち 除雪委託料	166,893	754,888	65,500	78,451	353,634

(項) 3. 河川費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	69,992	65.5
河川維持管理事業	12,173	11.4
吉野瀬川ダム建設関連事業	10,324	9.7

(項) 4. 都市計画費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
公園管理事業	174,442	29.0
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	180,959	30.1
補助公園整備事業	60,550	10.1

(参考) 北陸新幹線関連事業費の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
北陸新幹線関連事業	45,124	414,251	553,727	230,402	327,168

(項)5. 住宅費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
住宅支援事業	104,492	28.6
市営住宅改善事業	63,163	17.3
市営住宅管理営繕事業	51,547	14.1
まちなか住宅支援事業	38,474	10.5

第9款 消防費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R2 年度	1,340,561	1,340,561	0	100.0
R1 年度	1,374,461	1,374,461	0	100.0
増 減 額	△33,900	△33,900	0	—

消防費の決算額は、13 億 4,056 万円で、前年度比 3,390 万円(△2.5%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 消防費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,340,561	100.0

(参考)南越消防組合負担金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
南越消防組合事業	1,234,836	1,274,214	1,341,709	1,374,461	1,340,561

第10款 教育費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	5,156,917	3,375,177	1,394,810	386,929	65.5
R1 年度	3,854,148	3,283,362	400,600	170,185	85.2
増 減 額	1,302,769	91,815	994,210	216,743	—

教育費の支出済額は、33 億 7,517 万円で、前年度 9,181 万円(2.8%)増加した。なお、国の補正予算によるスポーツ施設管理運営事業 9 億 3,290 万円の繰越等により、執行率は、65.5%となった。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	1,009,498	29.9	529,706	16.1	479,791	90.6
2.小学校費	651,289	19.3	966,093	29.4	△314,803	△32.6
3.中学校費	245,544	7.3	311,994	9.5	△66,449	△21.3
4.幼稚園費	297,746	8.8	274,486	8.4	23,260	8.5
5.社会教育費	835,640	24.8	831,473	25.3	4,166	0.5
6.保健体育費	335,457	9.9	369,607	11.3	△34,150	△9.2
合 計	3,375,177	100.0	3,283,362	100.0	91,815	2.8

小学校費は、6 億 5,128 万円で、各小学校施設営繕事業の減等により前年度比 3 億 1,480 万円(△32.6%)減少した。中学校費は、2 億 4,554 万円で、各中学校施設営繕事業の減等により前年度比 6,644 万円(△21.3%)減少した。幼稚園費は、2 億 9,774 万円で、対象園の 1 園増加による私立幼稚園運営負担金の増等により前年度比 2,326 万円(8.5%)増加した。社会教育費は、8 億 3,564 万円で、文化センター大ホール音響改修工事等の増により、前年度比 4,166 万円(0.5%)増加した。保健体育費は、3 億 3,545 万円でスポーツ施設管理運営事業等の減により前年度比 3,415 万円(△9.2%)減少した。

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 教育総務費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	585,693	58.0
多動傾向等児童生徒支援事業	103,298	10.2
就学援助事業	56,660	5.6
外国人児童生徒支援事業	48,150	4.8

(項) 2. 小学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
小学校管理事業	297,799	45.7
小学校教育振興事業	60,634	9.3
小学校施設営繕事業	59,988	9.2

(項) 3. 中学校費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校給食事業	93,255	38.0
中学校管理事業	91,614	37.3
中学校教育振興事業	23,957	9.8

(項)4. 幼稚園費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
私立幼稚園支援事業	197,588	66.4
幼稚園管理事業	38,311	12.9

(項)5. 社会教育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館運営事業	153,606	18.4
文化センター施設管理事業	135,992	16.3
地区公民館施設管理事業	101,100	12.1
中央図書館施設管理事業	61,987	7.4
いまだて芸術館施設管理事業	41,285	4.9
図書館資料提供サービス事業	26,901	3.2
今立図書館施設管理事業	14,588	1.8
ふるさとギャラリー施設管理事業	13,969	1.7
図書館資料管理事業	13,690	1.6

(項)6. 保健体育費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
スポーツ施設管理運営事業	207,043	61.7
学校保健事業	32,681	9.7
スポーツ協会運営支援事業	10,100	3.0

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	14,000	2,011	0	11,988	14.4
R1 年度	87,062	64,090	0	22,971	73.6
増 減 額	△73,062	△62,078	0	△10,983	—

災害復旧費の決算額は、201 万円で、前年度比 6,207 万円(△96.9%)減少した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.農林業施設災害復旧費	0	0.0	23,989	37.4	△23,989	皆減
2.土木施設災害復旧費	2,011	100.0	40,101	62.6	△38,089	△95.0
合 計	2,011	100.0	64,090	100.0	△62,078	△96.9

各項の決算額のうち、主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)2. 土木施設災害復旧費

(単位:千円・%)

主な事業	支出額	項内構成比
道路施設災害復旧事業	2,011	100.0

第12款 公債費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
R2 年度	3,946,793	3,945,891	901	100.0
R1 年度	3,951,926	3,951,429	496	100.0
増 減 額	△5,133	△5,538	405	—

公債費の支出済額は、39 億 4,589 万円で歳出総額の 8.7%を占め、前年度比 553 万円(△0.1%)減少した。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,757,120	95.2	3,724,925	94.3	32,195	0.9
2.利子	188,771	4.8	226,504	5.7	△37,733	△16.6
合 計	3,945,891	100.0	3,951,429	100.0	△5,538	△0.1

(参考)公債費(元金・利子)の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
元 金	3,711,270	3,729,109	3,737,748	3,724,925	3,757,120
利 子	375,564	316,972	272,528	226,504	188,771
合 計	4,086,834	4,046,081	4,010,276	3,951,429	3,945,891

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
R2 年度	1,419,576	1,314,722	6,502	98,351	92.6
R1 年度	96,501	88,955	0	7,545	92.2
増 減 額	1,323,075	1,225,766	6,502	90,806	—

諸支出金の決算額は、13 億 1,472 万円で、下水道事業の公営企業会計移行による公営企業費の増により、前年度比 12 億 2,576 万円(1378.0%)増加した。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	1,314,576	100.0	88,541	99.5	1,226,034	1384.7
2.繰出金	145	0.0	413	0.5	△267	△64.8
合 計	1,314,722	100.0	88,955	100.0	1,225,766	1378.0

公営企業費の決算額は、13 億 1,457 万円で、前述の下水道事業会計への補助金等(12 億 2,257 万円)により、前年度比 12 億 2,603 万円(1384.7%)増加した。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 公営企業費

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道事業会計事業	1,222,576	93.0
水道事業会計事業	67,536	5.1
工業用水道事業会計事業	24,463	1.9

(参考) 県内9市下水道事業会計への繰出状況 (R1)

(単位:百万円)

福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	坂井市	越前市
3,573	805	939	569	356	995	619	1,125	1,267

(項) 2. 繰出金

(単位:千円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	145	100.0

第14款 予備費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	不用額
R2 年度	4,628	4,628
R1 年度	2,859	2,859
増 減 額	1,769	1,769

なお、予備費の充用先費目は、当初予算額 2,000 万円に対して、財産管理費 467 万円、社会福祉総務費 324 万円、公園費 200 万円、新型コロナウイルス対策費 179 万円、農地費 145 万円等、総額 1,537 万円である。

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、主な事務事業は、次表のとおりである。(決算額順)

なお、教育情報化推進事業 4 億 5,721 万円の増は、校内通信ネットワーク整備工事費及び教材用備品費の増による。道路除雪対策事業 2 億 7,048 万円の増は、除雪業務委託料の増による。

主な事業別決算額

(単位:千円・%)

名称	R2 年度	R1 年度	増減額	増減率
特別定額給付金事業	8,250,792	0	8,250,792	皆増
公債費(元金)	3,757,120	3,724,925	32,195	0.9
施設型給付費等支給事業	2,094,625	2,106,279	△11,653	△0.6
障害福祉サービス事業	1,928,808	1,916,429	12,379	0.6
児童手当支給事業	1,321,541	1,345,638	△24,096	△1.8
財政調整基金事業	1,251,116	593,859	657,256	110.7
下水道事業会計事業	1,222,576	1,267,840	△45,264	△3.6
南越消防組合事業	1,340,561	1,374,461	△33,900	△2.5
南越清掃組合事業	1,219,296	1,220,574	△1,278	△0.1
介護保険特別会計事業	1,017,499	1,039,901	△22,402	△2.2
後期高齢者医療事業	973,330	1,010,622	△37,292	△3.7
新型コロナウイルス対策事業(総務費)	823,050	0	823,050	皆増
本庁舎建設事業	795,501	3,261,635	△2,466,133	△75.6
教育情報化推進事業	585,693	128,482	457,211	355.9
国民健康保険事業	479,169	453,646	25,523	5.6
企業誘致事業	470,522	293,206	177,315	60.5
道路除雪対策事業	424,042	153,559	270,482	176.1
社会基盤整備基金事業	423,870	150,585	273,284	181.5
公立保育園管理運営事業	372,888	316,316	56,571	17.9
生活保護事業	337,260	321,215	16,044	5.0
国営土地改良事業	336,268	336,268	0	0.0
借上土地・建物管理事業	334,857	313,500	21,356	6.8
重度心身障害者等医療費助成事業	307,829	332,144	△24,314	△7.3
小学校管理事業	297,799	275,344	22,455	8.2
農地・水保全管理支払交付金事業	238,244	257,426	△19,181	△7.5
補助道路整備事業	232,198	133,481	98,717	74.0
広域電算事業	230,407	225,025	5,381	2.4
単独道路維持改修事業	222,170	203,991	18,179	8.9
ひとり親家庭等給付事業	213,493	278,301	△64,808	△23.3
スポーツ施設管理運営事業	207,043	232,689	△25,646	11.0
子ども医療費助成事業	206,560	255,590	△49,030	△19.2
感染症予防事業	205,572	183,973	21,598	11.7
観光推進事業	202,053	197,528	4,525	2.3

※ 国民健康保険事業は、基盤安定制度繰出金と特別会計事業勘定繰出金の合計額

※ R1 年度下水道事業会計事業は、公共下水道・農林業集落排水・戸別公共浄化槽事業会計への繰出金の合計額

オ. 歳出のまとめ

本年度の一般会計歳出決算額は、451 億 6,898 万円で、前年度比 68 億 3,730 万円(17.8%)増加した。

以下、歳出の特徴について、(ア)款別の状況と(イ)性質別の状況(P6 参照)に分け記述する。

(ア)款別の状況

- ・ 総務費は、特別定額給付金事業82億5,079万円、新型コロナウイルス対策事業8億2,305万円、財政調整基金事業6億5,725万円、社会基盤整備基金事業2億7,328万円の増、他方、本庁舎建設事業24億6,613万円の減等により、前年度比67億7,551万円(75.3%)増加した。
- ・ 民生費は、児童福祉費のひとり親家庭等給付事業 6,480 万円、子ども医療費助成事業4,903万円、社会福祉費の後期高齢者医療事業3,729万円、重度心身障害者等医療費助成事業2,431万円の減等により、前年度比6億3,801万円(△5.4%)減少した。
- ・ 衛生費は、コウノトリが舞う里づくり事業2,689万円の減等により、前年度比3,077万円(△1.5%)減少した。
- ・ 農林水産業費は、農業生産総合対策条件整備事業1億2,546万円、公営企業会計移行に伴う下水道特別会計農林業集落排水勘定事業繰出金1億812万円の減等により、前年度比2億4,213万円(△15.7%)減少した。
- ・ 商工費は、企業誘致事業1億7,731万円、新型コロナウイルス対策事業1億1,400万円の増等により、前年度比3億3,968万円(22.5%)増加した。
- ・ 土木費は、道路橋梁費の道路除雪対策事業2億7,048万円、雪寒地域道路整備事業1億265万円の増、他方、公営企業会計移行に伴う下水道費の下水道特別会計事業繰出金11億3,474万円の減等により、前年度比4億7,340万円(△15.2%)減少した。
- ・ 教育費は、教育総務費の教育情報化推進事業4億5,721万円、幼稚園費の私立幼稚園支援事業5,604万円の増、他方、小学校費の小学校施設営繕事業3億6,416万円、中学校費の中学校施設営繕事業7,108万円の減等により、前年度比9,181万円(2.8%)増加した。
- ・ 諸支出金は、公営企業会計移行に伴う公営企業費の下道事業会計事業12億2,257万円の増により、前年度比12億2,576万円(1378.0%)増加した。

(イ)性質別状況

- ・ 義務的経費では、扶助費が新型コロナウイルス対策事業の子育て世帯等への臨時特別給付金及びひとり親世帯臨時特別給付金等の増により、前年度比4億8,704万円(7.0%)増加、公債費が低利の現況を反映して前年度比553万円(△0.1%)減少した。
- ・ 投資的経費では、普通建設事業費の補助事業費が本庁舎建設事業費、教育情報化推進事業等の増により、前年度比1億6,948万円(8.8%)増加、他方、単独事業費が本庁舎建設事業、防災行政無線管理事業等の減により前年度比36億6,483万円(△66.4%)減少した。また、災害復旧事業費が、前年度比6,207万円(△96.9%)減少した。
- ・ その他の経費では、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金82億2,910万円の新規増、また、財政調整基金事業及び社会基盤整備基金事業等の増により、積立金が前年度比10億1,398万円(109.2%)と増加した。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収 支
国民健康保険特別会計	7,530,382	7,394,896	135,486	0	135,486	71,852
介護保険特別会計	7,658,842	7,544,415	114,427	0	114,427	53,072
後期高齢者医療特別会計	1,080,620	1,080,365	255	0	255	245
合 計	16,269,844	16,019,676	250,168	0	250,168	125,169

(1) 国民健康保険特別会計

事業勘定及び診療所勘定の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
事業勘定	7,849,587	7,525,987	7,390,501	135,486	95.9	94.2
診療所勘定	5,244	4,395	4,395	0	83.8	83.8
合 計	7,854,831	7,530,382	7,394,896	135,486	95.9	94.1

予算現額 78 億 5,483 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 1 億 3,145 円(△1.7%)減の 75 億 3,038 万円となった。歳出決算額は、前年度比 2 億 330 万円(△2.7%)減の 73 億 9,489 万円となった。歳入歳出差引額は、1 億 3,548 万円で前年度比 7,185 万円の増となった。

ア. 事業勘定

款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度		R1 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,592,679	21.2	1,543,231	20.2	49,448	3.2
	使用料及び手数料	397	0.0	410	0.0	△13	△3.2
	国庫支出金	27,998	0.4	422	0.0	27,576	6,534.6
	県支出金	5,334,982	70.9	5,508,779	71.9	△173,796	△3.2
	財産収入	33	0.0	78	0.0	△45	△57.7
	繰入金	479,169	6.4	453,646	5.9	25,523	5.6
	繰越金	63,634	0.8	127,657	1.7	△64,023	△50.2
	諸収入	27,093	0.4	23,510	0.3	3,583	15.2
	合 計	7,525,987	100.0	7,657,735	100.0	△131,747	△1.7

歳出	総務費	64,990	0.9	63,294	0.8	1,695	2.7
	保険給付費	5,227,326	70.7	5,419,691	71.4	△192,364	△3.5
	国民健康保険事業費納付金	1,988,491	26.9	2,007,714	26.4	△19,222	△1.0
	保健事業費	55,496	0.8	63,069	0.8	△7,572	△12.0
	基金積立金	30,033	0.4	20,078	0.3	9,955	49.6
	諸支出金	24,162	0.3	20,253	0.3	3,908	19.3
	合 計	7,390,501	100.0	7,594,101	100.0	△203,600	△2.7
歳入歳出差引額		135,486	—	63,634	—	71,852	112.9

歳入決算は、コロナ禍の医療サービス控えによる保険給付費の減少により県支出金が 1 億 7,379 万円減少する等、前年度比 1 億 3,174 万円の減となった。

歳出決算は、前述の保険給付費 1 億 9,236 万円の減少等により、前年度比 2 億 360 万円の減となった。なお、基金積立金は、繰越金の一部充当により、前年度比 995 万円増の 3,003 万円となった。

次に、国民健康保険税の収納状況は、現年度分が 15 億 884 万円、滞納繰越分が 8,383 万円を合わせて 15 億 9,267 万円となっており、前年度比 4,944 万円増加した。

なお、本年度の被保険者数は、前年度比 144 人減の 14,923 人となり、人口に対する割合は、18.1%となった。

国民健康保険被保険者数等の推移

(単位:人・%・千円)

区 分	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末
人 口①	82,982	83,122	82,754	82,363	82,395
被保険者数②	16,742	15,957	15,412	15,067	14,923
被保険者数の割合	100.0	95.3	92.1	90.0	89.1
保険税③	1,553,882	1,502,787	1,605,903	1,543,231	1,592,679
被保険者1人当りの 保険税 ③／②	92	94	104	102	106
給付費④	5,689,078	5,583,457	5,406,375	5,419,691	5,227,326
被保険者1人当りの 給付費 ④／②	339	349	350	359	350
給付費の割合	100.0	98.1	95.0	95.3	91.9

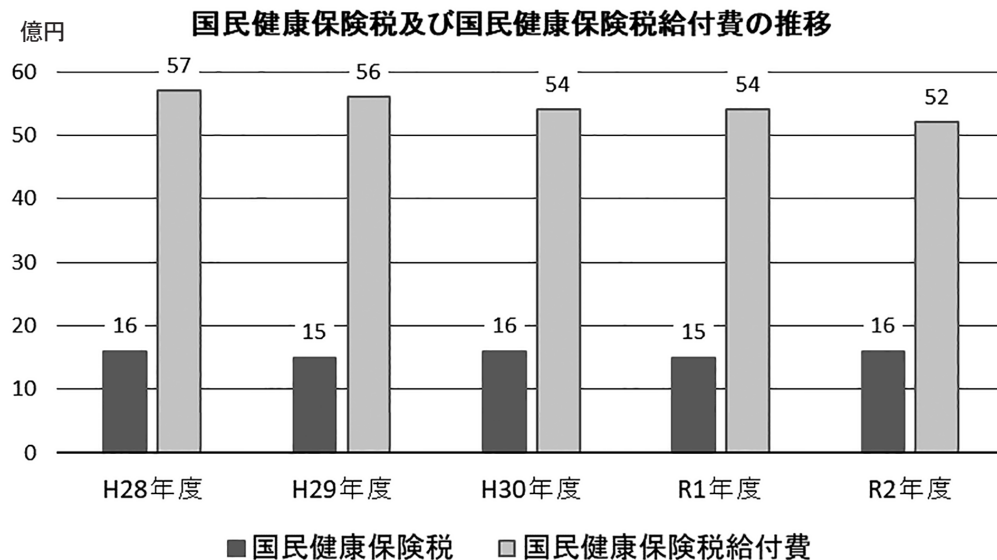
※ 被保険者数の割合及び給付費の割合は、H28 年度末を 100 とした指数

また、本年度の収納率は、対前年度比 1.8 ポイント増の 80.7% で、収入未済額は 3 億 6,704 万円となった。

国民健康保険税収納率の推移

(単位: 千円・%)

区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
現年度	収入済額	1,451,548	1,390,170	1,488,365	1,447,582	1,508,845
	収納率	93.8	94.4	94.9	94.7	95.6
	収入未済額	96,768	82,782	79,747	81,782	69,755
滞納繰越	収入済額	102,334	112,616	117,538	95,648	83,833
	収納率	17.6	20.9	25.2	22.5	21.2
	収入未済額	480,190	424,994	348,258	316,703	297,290
合 計	収入済額	1,553,882	1,502,787	1,605,903	1,543,231	1,592,679
	収納率	71.4	73.5	77.4	78.9	80.7
	収入未済額	576,958	507,776	428,005	398,485	367,045



次に、本年度の国民健康保険給付費は 52 億 2,732 万円、平成 28 年度の給付費を 100 とした指数は 91.9% で、対前年比 3.4 ポイントの減となった。

次に、保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位: 千円・%)

区 分		R2 年度	R1 年度	比 較	
				増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	4,506,916	4,661,440	△154,524	△3.3
	高額療養費	699,452	737,566	△38,113	△5.2
任意給付費	出産・葬祭費等	20,848	20,684	164	0.8
	傷病手当金	110	0	110	皆増

次に、繰入金並びに国民健康保険基金の推移は、次の各表のとおりである。

繰入金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
一般会計繰入金	484,780	416,029	440,796	453,646	479,169
うち一般会計分	146,387	83,785	90,698	98,320	103,018
うち保険基盤安定分	338,393	332,243	350,098	355,325	376,151

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
国民健康保険基金年度末現在高	221	222	80,222	100,300	130,333

イ. 診療所勘定

款別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度		R1 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	1,206	27.5	985	24.0	221	22.5
	繰入金	3,188	72.5	3,114	76.0	73	2.4
	合 計	4,395	100.0	4,100	100.0	294	7.2
歳出	医業費	4,395	100.0	4,100	100.0	294	7.2
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

決算概況内訳

(単位:千円)

歳 入		決算額	歳 出	決算額
診療収入	診療報酬収入ほか	1,030	役務費(手数料、保険料)	130
	一部負担金収入	175	委託料	4,255
繰入金	事業勘定繰入金	3,188	国保連合会負担金	8
合 計		4,395	合 計	4,395

歳入決算額は、439 万円で前年度比 29 万円の増となった。主なものは、診療収入が 120 万円で前年度比 22 万円の増、繰入金が 318 万円で前年度比 7 万円の増となった。

歳出決算額は、医業費 439 万円で前年度比 29 万円の増となった。これは、診療件数が前年度比 26 件、延 41 人増加したことによる。

また、診療状況の推移は、次表に示したとおりである。

診療状況の推移

区 分	H28 年度		H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・受診延人数	67	139	66	119	52	98	67	121	93	162

国民健康保険特別会計のむすび

- ・ コロナ禍の医療サービス控えにより、保険料給付額が前年度比1億9,236万円(△3.5%)減少した。
- ・ 収入未済額は、3億6,704万円で前年度比3,144万円減少し、収納率は、80.7%と前年度比1.8ポイント上昇した。今後も、納税者の納税意識を高めつつ、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点から収納率向上に努められたい。
- ・ 国保税の現状や医療費の実態等について、さらなる市民の理解を得るため積極的な情報提供に努められたい。
- ・ 国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、医療費のさらなる抑制に努められたい。

(2)介護保険特別会計

決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
R2 年度	7,816,696	7,658,842	7,544,414	114,427	98.0	96.5
R1 年度	7,873,563	7,717,459	7,656,104	61,355	98.0	97.2
増 減	△56,867	△58,616	△111,689	53,072	-	-

予算現額78億1,669万円に対し、歳入決算額は、前年度比5,861万円(△0.8%)減の76億5,884万円となった。歳出決算額は、前年度比1億1,168万円(△1.5%)の減の75億4,441万円となった。

歳入歳出差引額は、1億1,442万円で前年度比5,307万円の増となった。

歳入のうち、65歳以上の第1号被保険者からの保険料は、17億4,651万円で前年度比26万円の増となった。なお、収入未済額は、2,734万円である。

歳出の主なものは、92.3%を占める保険給付費69億6,011万円で、コロナ禍による居宅介護サービスの利用控え等により、前年度比918万円(△0.1%)の減となった。

款別比較表

(単位:千円・%)

区 分		R2 年度		R1 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保険料	1,746,512	22.8	1,746,244	22.6	267	0.0
	使用料及び手数料	105	0.0	99	0.0	6	6.3
	国庫支出金	1,744,894	22.8	1,690,109	21.9	54,785	3.2
	支払基金交付金	1,958,399	25.6	1,967,288	25.5	△8,888	△0.5
	県支出金	1,089,793	14.2	1,100,587	14.3	△10,793	△1.0
	財産収入	238	0.0	654	0.0	△415	△63.5
	繰入金	1,055,698	13.8	1,062,823	13.8	△7,125	△0.7
	諸収入	1,844	0.0	1,160	0.0	684	59.0
	繰越金	61,355	0.8	148,491	1.9	△87,136	△58.7
	合 計	7,658,842	100.0	7,717,459	100.0	△58,616	△0.8
歳 出	総務費	93,975	1.2	110,819	1.4	△16,844	△15.2
	保険給付費	6,960,119	92.3	6,969,309	91.0	△9,189	△0.1
	地域支援事業費	385,560	5.1	408,963	5.3	△23,403	△5.7
	諸支出金	29,509	0.4	89,689	1.2	△60,179	△67.1
	基金積立金	75,250	1.0	77,322	1.0	△2,072	△2.7
	合 計	7,544,414	100.0	7,656,104	100.0	△111,689	△1.5
歳入歳出差引残額		114,427	-	61,355	-	53,072	86.5
一人あたりの保険給付費		1,771	-	1,783	-	△11	△0.6

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳					(単位: 千円・%)	
区 分	R2 年度		R1 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,698,245	96.2	6,698,998	96.1	△752	△0.0
その他諸費	8,808	0.1	9,075	0.1	△266	△2.9
高額介護サービス等諸費	127,904	1.8	129,235	1.9	△1,331	△1.0
介護予防サービス等諸費	125,129	1.8	131,979	1.9	△6,849	△5.2
市町村特別給付費	32	0.0	22	0.0	10	45.5
合 計	6,960,119	100.0	6,969,309	100.0	△9,189	△0.1

介護サービス等諸費は、66億9,824万円で前年度比75万円(△0.0%)の減となった。内訳は、居宅介護サービス費給付事業が28億1,522万円で前年度比5,819万円(△2.0%)の減、施設介護サービス費給付事業が25億438万円で前年度比522万円(0.2%)の増、地域密着型介護サービス費給付事業が12億3,633万円で前年度比5,160万円(4.4%)の増等である。

高額介護サービス等諸費は、1 億 2,790 万円で前年度比 133 万円(△1.0%)の減、介護予防サービス等諸費は 1 億 2,512 万円で前年度比 684 万円(△5.2%)の減となった。

次に、地域支援事業費は、3億8,556万円で、前年度比2,340万円(△5.7%)の減となった。その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業が1億9,861万円で、前年度比2,183万円(△9.9%)減等である。

また、介護給付費準備基金に7,525万円を積立てた。

介護給付費準備基金の推移					(単位: 千円)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
介護給付費準備基金年度末現在高	312,233	507,478	582,649	659,971	735,221

次に、保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

(単位:千円・%)

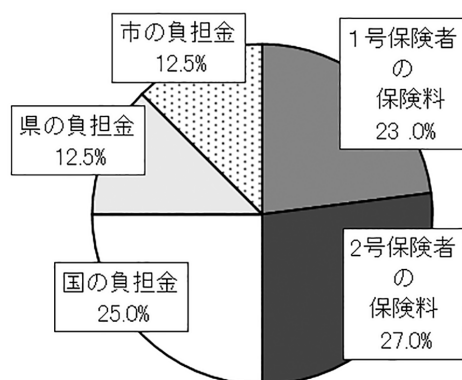
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H28 年度	1,641,518	1,740,388	1,692,770	7,014	40,603	97.3
H29 年度	1,686,167	1,772,418	1,728,900	5,619	37,898	97.5
H30 年度	1,723,198	1,791,179	1,748,545	6,459	36,173	97.6
R1 年度	1,739,060	1,781,681	1,746,244	4,377	31,059	98.0
R2 年度	1,745,759	1,777,964	1,746,512	4,108	27,344	98.2

保険料は、現年度分特別徴収保険料が16億3,506万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が1億402万円で収納率93.2%、滞納繰越分普通徴収保険料が742万円で収納率22.6%となった。

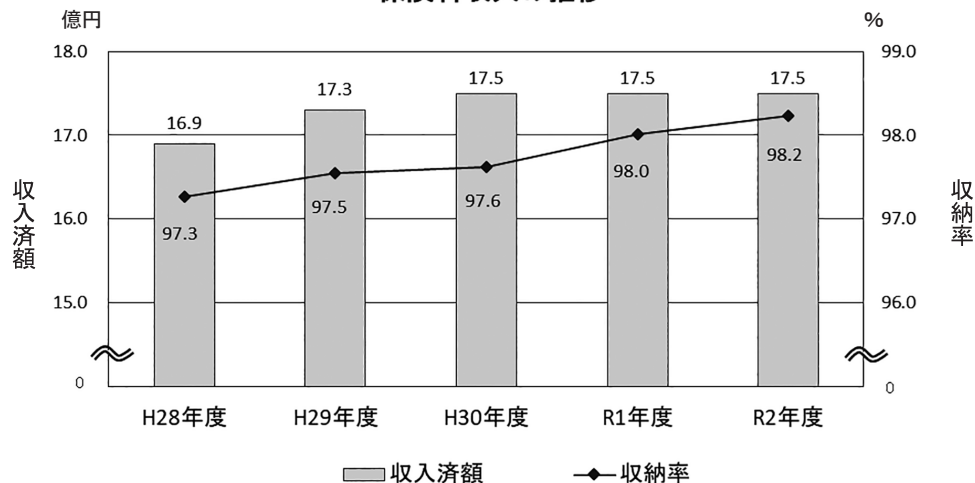
収入未済額は、2,734万円で前年度比371万円(△12.0%)の減となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料607万円、滞納繰越分保険料2,127万円である。また、不納欠損額は、410万円で前年度比26万円減少した。

なお、介護保険料は、3年ごとに見直されており、平成30年度から令和2年度までの費用負担割合は、次のとおりである。

介護保険制度の負担割合



保険料収入の推移



次に、介護保険料と給付費の推移は、次表のとおりである。

介護保険料及び給付費の推移					(単位 千円・%)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
保険料	1,692,770	1,728,900	1,748,545	1,746,244	1,746,512
給付費	6,790,810	6,772,746	6,855,045	6,969,309	6,960,119
給付費の割合	100.0	99.7	100.9	102.6	102.5

※ 給付費の割合は、H28年度を100とした指数

本年度は、介護保険料が17億4,651万円に対し介護保険給付費が69億6,011万円で、平成28年度を100とした指数は、102.5%で、前年度比0.1ポイント減少した。

介護保険の利用状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数 23,862 人に対し介護認定者数が 3,928 人(うち第2号被保険者の介護認定者 57 名)で、認定率は 16.2%となった。

介護保険利用状況			(単位:人・%)	
区 分	R2 年度末	R1 年度末	比 較	
			増 減	増減率
人口	82,395	82,363	32	0.0
第1号被保険者 ①	23,862	23,679	183	0.8
高齢化率	29.0	28.7	0.2	0.7
要介護認定者数	3,928	3,908	20	0.5
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(57)	(58)	(△1)	(△1.7)
認定率	16.2	16.3	△0.0	△0.2
第2号被保険者 ②	26,187	26,192	△5	△0.0
被保険者総数 ①＋②	50,049	49,871	178	0.4

※ 認定率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

※ 認定率:全国 18.5%、福井県 17.6% (令和元年度厚生労働省介護保険事業状況報告(年報))

次に、本年度末の介護認定者数と介護度別の構成比は、次表のとおりである。

介護認定者数								(単位:人)
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65 歳以上 75 歳未満	15	62	67	75	49	47	45	360
75 歳以上	111	382	752	857	625	486	298	3,511
第1号被保険者計	126	444	819	932	674	533	343	3,871
第2号被保険者計	4	11	11	12	6	6	7	57
計	130	455	830	944	680	539	350	3,928
越前市構成比(%)	3.3	11.6	21.1	24.0	17.3	13.7	8.9	100.0
県構成比(%)	8.4	12.8	20.3	19.2	15.2	14.7	9.5	100.0
全国構成比(%)	14.1	13.9	20.5	17.1	13.3	12.5	8.6	100.0

介護度別認定者数の構成比は、要支援該当者が 14.9%、要介護該当者が 85.1%である。要介護該当者の構成比は、全国及び福井県よりも高くなっている。他方、認定率は、16.2%で、全国平均より 2.3%、県より 1.4%低く抑えられている。

また、第 1 号被保険者の介護認定者数は、3,871 人で、このうち 75 歳以上は、3,511 人(構成比 90.7%)である。

介護保険特別会計のむすび

- ・ 本年度の保険料収入は、前年度とほぼ同額の 17 億 4,651 万円となり、保険給付費は、コロナ禍の居宅介護サービスの利用控え等により 0.1%減少し 69 億 6,011 万円となった。なお、介護給付費準備基金は、大幅に増加し本年度末 7 億 3,522 万円(11.4%増加)となった。
- ・ 収納率は、98.2%で、前年度比 0.2 ポイント向上した。
- ・ 今後とも、医療・介護・生活支援等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる推進に努められたい。

(3)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給等が行われ、市は、資格・医療給付の届出の受付業務、保険料の徴収、保険証の引渡し等を行う制度となっている。

本年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況				(単位:千円・%)		
年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
R2 年度	1,147,404	1,080,620	1,080,364	255	94.2	94.2
R1 年度	1,018,787	996,102	996,091	10	97.8	97.8
増 減 額	128,617	84,517	84,272	245	—	—

予算現額 11 億 4,740 万円に対し、歳入決算額は、前年度比 8,451 万円(8.5%)増の 10 億 8,062 万円となった。歳出決算額は、前年度比 8,427 万円(8.5%)増の 10 億 8,036 万円となった。

歳入歳出差引額は、25 万円で前年度比 24 万円の増となった。

款別比較表				(単位:千円・%)			
区 分		R2 年度		R1 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳 入	保険料	869,788	80.5	786,277	78.9	83,511	10.6
	使用料及び手数料	64	0.0	72	0.0	△8	△11.2
	繰入金	209,499	19.4	207,968	20.9	1,530	0.7
	繰越金	10	0.0	318	0.0	△308	△96.7
	諸収入	1,258	0.1	1,466	0.1	△208	△14.2
	合 計	1,080,620	100.0	996,102	100.0	84,517	8.5
歳 出	総務費	22,519	2.1	25,833	2.6	△3,314	△12.8
	広域連合納付金	1,057,194	97.9	969,509	97.3	87,685	9.0
	諸支出金	650	0.1	749	0.1	△98	△13.2
	合 計	1,080,364	100.0	996,091	100.0	84,272	8.5
歳入歳出差引額		255	—	10	—	245	2325.0

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 6,978 万円で、保険料改定等により前年度比 8,351 万円(10.6%)の増、繰入金は 2 億 949 万円で前年度比 153 万円(0.7%)の増となった。

歳出決算額の主なものは、徴収した保険料を納付する後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 5,719 万円で、前述の保険料改定による増により前年度比 8,768 万円(9.0%)の増となった。

次に、本年度の保険加入者は、12,243 人で前年度比171人減少した。

被保険者加入状況				(単位:人・%)	
区 分	R2 年度末	R1 年度末	増 減	県	
人口 ①	82,395	82,363	32	758,431	
75 歳以上人口 ②	12,261	12,439	△178	121,554	
後期高齢化率 ②／①×100	14.9	15.1	△0.2	16.0	
後期高齢者医療加入者	12,243	12,414	△171	121,040	
うち 75 歳以上加入者	12,175	12,347	△172	119,116	
うち 65 歳～74 歳障害認定者	68	67	1	1,924	

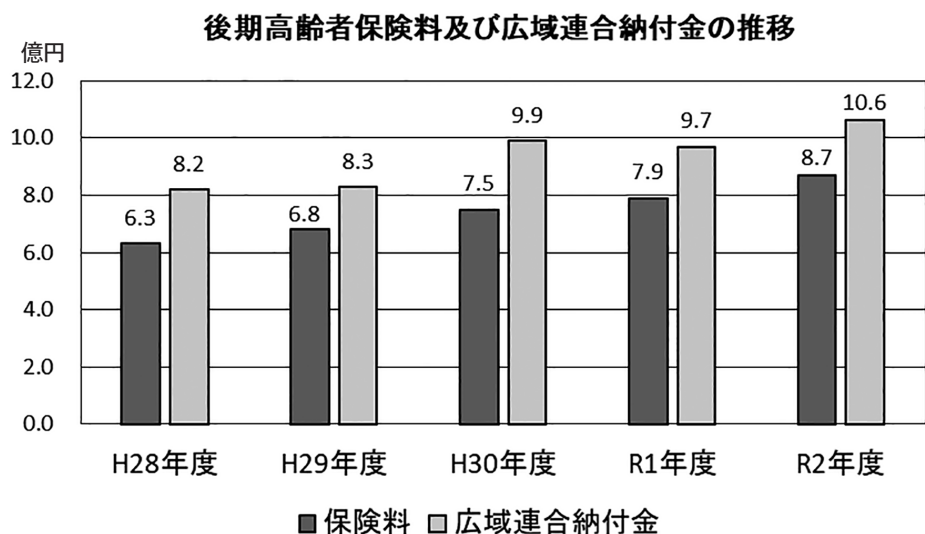
次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況						(単位:千円・%)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2 年度	910,469	878,669	869,788	954	7,925	99.0
R1 年度	807,446	794,350	786,277	1,804	6,268	99.0
増 減 額	103,023	84,318	83,511	△849	1,656	0.0

次に、本年度の保険料収納率は、99.0%で、収入未済額のうち、現年度分は436万円、滞納繰越分は356万円であった。他方、不納欠損額は、95万円であった。なお、詳細は、巻末資料編第5表のとおりである。

後期高齢者保険料及び広域連合納付金の推移						(単位:千円・%)
区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	
保険料	633,395	681,314	748,754	786,277	869,788	
広域連合納付金	819,998	834,539	985,969	969,509	1,057,194	
広域連合納付金の割合	100.0	101.8	120.2	118.2	128.9	

※ 広域連合納付金の割合は、H28年度を100とした指数



本年度の後期高齢者保険料8億6,978万円に対し広域連合納付金は、10億5,719万円で、平成28年度の広域連合納付金を100とした指数は、128.9%となった。

後期高齢者医療特別会計のむすび

- ・ 保険料改定により、歳入は、後期高齢者医療保険料が前年度比8,351万円(10.6%)増加し、歳出は、徴収した保険料を保険者に納付する後期高齢者医療広域連合納付金が前年度比8,768万円(9.0%)増加した。
- ・ 本年度の保険料収納率は、99.0%となった。
- ・ 収入未済額は、前年度比165万円(26.4%)増加した。市民負担公平性の観点から、収納対策に鋭意努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち、土地は、本庁舎等行政機関が使用している「公用財産」、学校、公園等の「公共用財産」、「普通財産」及び「山林」からなっており、本年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、前年度比 71,358 m²減少し、年度末での合計面積は 3,062,230 m²となった。その主な内訳は、分庁舎の用途廃止に伴う普通財産への移行、栗田部体育館の用途廃止に伴う普通財産への移行、下水道施設の公営企業会計移行による減、旧歯科口腔保健センターの売却による減等による。

建物は、下水道施設の公営企業会計移行、旧歯科口腔保健センターの売却等により 36,818 m²減少し、合計面積は 337,291 m²となった。

土地・建物の概況				(単位: m ²)
区 分	R1年度末 現在高	R2年度		R2年度末 現在高
		増加分	減少分	
土 地	3,133,588	1,164	72,522	3,062,230
公用財産	20,400	66	731	19,735
公共用財産	1,900,185	1,098	71,326	1,829,957
普通財産	468,038	0	465	467,573
山林	744,965	0	0	744,965
建 物	374,108	660	37,478	337,291

(1 m²未満切り捨て表示)

イ. 山林

山林は、本年度中の増減はなく 744,965 m²で、その内訳は 446,665 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、397 m³増加して本年度末現在 17,055 m³となった。

ウ. 物権

物権は、本年度中の増減はなく 8,185 m²で、その内訳は地上権 6,391 m²と温泉権 1,794 m²である。

エ. 有価証券

有価証券の年度末現在高は、前年度と同じく 5 件で 1 億 8,414 万円(簿価)である。

オ. 出資による権利

出資による権利は、社会福祉法人出捐金 1,985 万円の減により、年度末 6 億 2,040 万円となった。

(2) 物品

本年度中に 50 万円以上の物品 31 点を取得し、他方、78 点が廃棄され、年度末の物品総数は 873 点となった。

(3) 債権

本年度末の債権の総額は、14 億 3,416 万円で、前年度比 8,324 万円減少した。その内訳の主なものは、翌年度 4～5 月分特別徴収個人市民税が 2,065 万円減少し 5 億 4,618 万円となったほか、

地域総合整備資金貸付金が 6,999 万円、新庁舎への移転によりセンチュリープラザの建物敷金が 387 万円減少した。

5 債権管理の状況

債権については、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保する観点から、収納課納税・債権回収室監理のもと、全庁的に連携を図りつつ、効率的、効果的な債権回収に取り組む必要がある。主な収入未済額等は、次表のとおりである。

債権管理及び債権区分一覧					(単位:千円)	
会計	区分		主な債権科目	R2年度 収入未済額	債権区分	時効 期間
一般	市税		固定資産税等	615,185	公債権(強制徴収債権)	5年
	社会福祉費負担金		老人施設入所者措置費負担金	121	公債権(非強制徴収債権)	5年
	児童福祉費負担金		私立保育園運営費負担金	1,211	公債権(強制徴収債権)	5年
	児童福祉施設使用料		公立保育園等使用料	141	公債権(強制徴収債権)	5年
	保健衛生使用料		霊園使用料	186	私債権	5年
	住宅使用料		市営住宅使用料	19,353	私債権	5年
国民健康 保険	国民健康保 険税	一般	介護納付金、医療給付費、 後期高齢者支援金	360,354	公債権(強制徴収債権)	5年
		退職		6,691	公債権(強制徴収債権)	5年
介護	介護保険	第1号	普通徴収保険料	27,344	公債権(強制徴収債権)	3年
後期	保険料		普通徴収保険料	7,925	公債権(強制徴収債権)	2年
計				1,038,511		

6 基金の状況

本年度、コロナ禍により県の制度融資を受けた中小企業者等に対し利子補給金を交付する事業の財源として、「中小企業等経営安定対策利子補給基金」が新たに造成された。他方、庁舎建設基金を廃止したことで、積立基金は、14 基金となり、「運用基金」3 基金を合わせて、17 の基金会計となった。

積立基金(いわゆる特定目的基金)は、まちづくり事業基金及び福祉基金等が減少し、社会基盤整備基金及び介護給付費準備基金等の増加で、前年度比 2,849 万円減の 49 億 4,413 万円となった。また、財政調整基金は、11 億 6,404 万円を取り崩す一方、12 億 5,111 万円を積み立て、前年度比 8,707 万円増の 25 億 5,019 万円となった。

(参考) 基金の推移					(単位:千円)
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
積立基金	7,161,201	6,255,012	6,250,635	4,972,626	4,944,132
(うち財政調整基金)	(2,705,572)	(2,457,415)	(2,656,260)	(2,463,119)	(2,550,191)
運用基金	461,449	471,707	472,689	473,363	517,050
合 計	7,622,650	6,726,719	6,723,324	5,445,989	5,461,182

基金の状況

(単位:千円)

区 分			R1年度末 現在高	R2年度中 増減額	R2年度末 現在高
積立基金	福祉基金	現金	328,101	△ 28,585	299,516
		債権 ※1	0	△ 3,000	△ 3,000
		計	328,101	△ 31,585	296,516
	財政調整基金	現金	2,463,119	87,072	2,550,191
	国民健康保険基金	現金	100,300	30,033	130,333
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	27,110	△ 2,826	24,284
	減債基金	現金	14,491	5	14,496
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	352,995	△ 352,995	廃止
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,524	4	10,528
	介護給付費準備基金	現金	659,971	75,250	735,221
	地域自治振興基金	現金	1	0	1
	まちづくり事業基金	現金	585,691	△ 73,917	511,774
	社会基盤整備基金	現金	332,042	104,557	436,599
	森林環境譲与税基金	現金	12,738	21,908	34,646
	中小企業等経営安定対策利子補給基金	現金	0	114,000	114,000
小 計			4,972,626	△ 28,494	4,944,132
運用基金	ひとり親家庭福祉推進 資金貸付基金	現金	11,170	2,679	13,849
		貸付金	9,313	△ 2,673	6,640
		計	20,483	6	20,489
	奨学金貸付基金	現金	43,027	△ 3,900	39,127
		貸付金	41,307	4,144	45,451
		計	84,334	244	84,578
	土地開発基金	現金	368,546	43,437	411,983
		土地（㎡）	2,417	△ 619	1,798
小 計			473,363	43,687	517,050
合 計			5,445,989	15,193	5,461,182

※1 R2年度出納整理期間未積立金

次に、地方自治法第 241 条第 5 項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の 3 つの運用基金で、運用内訳は、次表のとおりである。

なお、これらの運用基金(いわゆる定額基金)は、一般会計等を通さずに、基金の範囲内で直接貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

運用基金の内訳表		(単位:千円)			
基金区分		R1年度末 現在高	貸付金又 は購入額	償還金又 は支払額	R2年度末 現在高
ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	11,170	2,679	0	13,849
	貸付金	9,313	0	2,673	6,640
	合 計	20,483	2,679	2,673	20,489
	貸付対象者(人)	20	0	3	17
奨学金貸付基金	現金	43,027	3,668	7,568	39,127
	貸付金	41,307	7,568	3,424	45,451
	合計	84,334	11,236	10,992	84,578
	貸付対象者(人)	50	16	2	64
土地開発基金	現金	368,546	43,437	0	411,983
	運用額	112,636	0	43,291	69,345
	合 計	481,182	43,437	43,291	481,328
	土地 (㎡)	2,417	0	619	1,798

※ 千円未満の端数処理は、「財産に関する調書」による。

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、対象者に 100 万円を限度として無利子貸付を行うもので、新規貸付者 0 名、償還完了者 3 名、年度末現在 17 名が利用しており、貸付総額は、664 万円となった。なお、貸付金の償還が滞っているものは 7 名で、合わせて 18 万円である。

(2) 奨学金貸付基金

本年度中の奨学金の貸付額は、756 万円で、償還された奨学金は、342 万円である。

本年度は、新規 16 名を含む 24 名に貸付を行い、据置中が 4 名、大学院進学等による猶予が 2 名、償還中が 34 名であり、年度末の貸付対象者は 64 名で、貸付総額は 4,545 万円となった。年度末の基金の額は 8,457 万円となった。

他方、定住化促進のための奨学金一部償還免除制度(H27 年度導入)の償還免除額の累計は、259 万円である。なお、償還免除額は、定額基金の法的性質に鑑み一般会計にて適時補填する必要がある。

なお、年度末の未納額は、4 名分 45 万円(前年度比 43 万円減)となった。

(3) 土地開発基金

土地開発基金の年度末の現金残高は、4 億 1,198 万円、基金額は、4 億 8,132 万円となった。本年度、駐車場用地 618.99 ㎡を一般会計にて再取得し、土地が 1,797.98 ㎡となった。

なお、明確な先行取得目的のある用地については、定額基金の法的性質に鑑み、定期的に再評価のうえ、含み損相当額を一般会計にて補填する必要がある。さらに、当初の取得目的を失った用地は、すみやかに普通財産として買戻す必要がある。

土地開発基金運用明細

(単位:㎡・千円)

区分	取得年度	事業名	面積	取得価格 (簿価)	固定資産税 評価額相当額
未供用	H11	農業集落排水白崎地区処理場事業	1,237.76	31,825	16,090
未供用	H9	戸谷片屋線道路改築事業	554.78	37,008	12,205
未供用	H11	平出線道路改築事業	5.44	511	149
合 計			1,797.98	69,344	28,444

7 年度末納品状況、工事完了状況調査結果

年度末の印刷製本費及び備品購入費の納品調査並びに契約額 500 万円以上の工事完了状況調査の結果については、下記のとおりである。

年度末納品状況調査結果

(単位:千円)

部 局 名	印刷製本費		備品購入費		未納件数
	件数	契約金額	件数	契約金額	
企画部	—	—	2	5,090	0
市民福祉部	1	306	8	7,047	0
産業環境部	1	379	—	—	0
教育委員会事務局	3	1,952	6	6,963	0
合 計	5	2,638	16	19,101	0

年度末工事完了状況調査結果

部 局 名	対象工事件数	未完成件数
市民福祉部	1	0
産業環境部	1	0
建設部	40	0
合 計	42	0

8 むすび

本年度の決算状況を概観すると

- ・ 本年度の一般会計については、当初予算 351.2 億円に対して、国の数次の補正予算編成等から、16 回 132.5 億円の追加補正等によって、過去最大の最終予算 495 億円となった。
- ・ 一般会計歳入の決算総額は、463 億 1,283 万円で前年度比 68 億 5,637 万円増、歳出の決算総額は、451 億 6,898 万円で前年度比 68 億 3,730 万円の増となり、コロナ禍等により、歳入・歳出ともに大幅増となった。
- ・ コロナ禍にもかかわらず、本市の底固い市税収入や前年度比 54.9%減の市債発行等を背景に、各財政指標は、総じて堅調に推移した。まず、「実質収支」は、8 億 9,941 万円の黒字決算、「実質収支比率」は、4.5%となった。「経常収支比率」は、経常経費充当一般財源等の減により前年度比 0.8 ポイント改善し 91.2%となった。「実質公債費比率」は、11.1%で、前年度比 0.5 ポイント改善した。引き続き、計画的、効率的財政運営に努められたい。〔参照 P7～9〕
- ・ 一般会計の市税決算額は、法人市民税の税率改正等により前年度比 5 億 7,058 万円減の 132 億 4,540 万円となった。収納率は、94.9%で前年度比 0.2 ポイント向上した。また、国民健康保険特別会計の保険税収納率は、80.7%で前年度比 1.8 ポイント向上した。財源確保及び税負担の公平性の確保の観点から、市税等滞納削減アクション・プランに基づき、引き続き、滞納対策に努められたい。〔参照 P16～18、53〕
- ・ 財産売却収入は、普通財産売却収入の減により、前年度比 67.1%減の 9,933 万円となった。計画的遊休地処分に向け、未利用財産の精査を行い、地図情報による積極的な情報公開等に取り組まされたい。
- ・ ふるさと納税寄附金は、制度開始以来の最高額の 4 億 4,461 万円となった。今後も、より効率的、効果的な情報発信に努められたい。
- ・ 地方自治法の改正に伴う内部統制の強化策として、各業務において業務手順書の作成を行い統制環境が整備されたが、継続的に見直しを行うなかで、リスクヘッジを行う必要がある。
- ・ 歳出科目は、地方自治法第 216 条により、その行政目的に従って「款項」に区分しなければならないが、コロナ禍関連予算を一括して款「総務費」項「総務管理費」目「新型コロナウイルス対策費」とした。法に基づいた適切な予算編成に努められたい。
- ・ 合併以降 15 年がたち、本年度にて普通交付税算定上の激変緩和措置期間が終了するとともに、合併特例債は、発行限度額 166.1 億円に達した。
- ・ 世界的コロナ禍によって、改めて国と地方との役割分担や基礎自治体の政策形成等の重要性が再認識された一年となったが、従前の経費削減の視点にとどまらず、地方自治法(第 2 条)にもあるように「最少の経費で最大の効果」を目指した適切な運営に、引き続き努められたい。

資 料 編

第 1 表	歳入・歳出純計決算表	70
第 2 表	実質収支・単年度収支表	70
第 3 表	予算執行状況表	70
第 4 表	一般会計歳入・歳出予算決算比較表	72
第 5 表	収入未済額一覧表	74

第1表

歳入・歳出

区 分		歳 入		
		歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)
一 般 会 計		46,312,836	2,076,047	44,236,789
特 別 会 計	国民健康保険	7,530,382	482,358	7,048,024
	介護保険	7,658,842	1,055,698	6,603,144
	後期高齢者医療	1,080,620	209,499	871,121
	計	16,269,845	1,747,555	14,522,290
合 計		62,582,682	3,823,602	58,759,080

第2表

実質収支・

区 分		歳入済額 A	歳出済額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)
		A	B	C(A-B)
一 般 会 計		46,312,836	45,168,983	1,143,853
特 別 会 計	国民健康保険	7,530,382	7,394,896	135,486
	介護保険	7,658,842	7,544,415	114,427
	後期高齢者医療	1,080,620	1,080,365	255
	計	16,269,844	16,019,676	250,168
合 計		62,582,680	61,188,659	1,394,021

第3表

予算執行

区 分		R2年度		
		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		49,506,619	16,818,931	66,325,550
歳 入	調定額	48,598,956	16,691,679	65,290,636
	収入済額	46,312,836	16,269,845	62,582,682
	不納欠損額	100,865	19,517	120,383
	収入未済額	2,185,253	402,316	2,587,569
歳 出	支出済額	45,168,983	16,019,675	61,188,658
	翌年度繰越額	2,936,981	0	2,936,981
	不用額	1,400,654	799,255	2,199,910

純 計 決 算 表

(単位:千円)

歳 出			純計収支
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 ロ(C-D)	決算額 イ-ロ
45,168,983	1,744,367	43,424,616	812,173
7,394,896	3,188	7,391,707	△ 343,682
7,544,414	0	7,544,414	△ 941,270
1,080,364	0	1,080,364	△ 209,243
16,019,675	3,188	16,016,486	△ 1,494,196
61,188,658	1,747,555	59,441,103	△ 682,022

※国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

単 年 度 収 支 表

(単位:千円)

翌年度繰越財源 D	R2年度 実質収支 E(C-D)	R1年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
244,437	899,416	1,040,139	△ 140,723
0	135,486	63,634	71,852
0	114,427	61,355	53,072
0	255	10	245
0	250,168	124,999	125,169
244,437	1,149,584	1,165,138	△ 15,554

状 況 表

(単位:千円・%)

比 較					
一般会計 増減額	増減率	特別会計 増減額	増減率	合計 増減額	増減率
8,913,721	22.0	△ 4,167,542	△ 19.9	4,746,179	7.7
7,773,981	19.0	△ 3,845,587	△ 18.7	3,928,394	6.4
6,856,374	17.4	△ 3,307,599	△ 16.9	3,548,775	6.0
15,890	18.7	△ 847	△ 4.2	15,043	14.3
901,716	70.3	△ 537,141	△ 57.2	364,575	16.4
6,837,300	17.8	△ 3,744,882	△ 18.9	3,092,417	5.3
1,806,578	159.8	△ 325,100	皆減	1,481,478	101.8
269,841	23.9	△ 97,559	△ 10.9	172,282	8.5

第4表

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越充当額 ③
1 市税	12,350,000	670,000	0
2 地方譲与税	317,068	△ 14,000	0
3 利子割交付金	12,000	4,000	0
4 配当割交付金	53,000	20,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	39,000	0
6 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0	0
7 法人事業税交付金	300,000	38,000	0
8 地方消費税交付金	1,822,000	△ 39,000	0
9 環境性能割交付金	32,000	0	0
10 地方特例交付金	33,000	40,000	0
11 地方交付税	5,380,000	△ 304,944	0
12 交通安全対策特別交付金	7,400	0	0
13 分担金及び負担金	110,908	△ 1,181	0
14 使用料及び手数料	472,345	△ 53,612	0
15 国庫支出金	4,842,604	11,015,174	494,124
16 県支出金	3,070,258	△ 43,467	48,938
17 財産収入	260,772	△ 70,000	0
18 寄附金	304,681	152,664	0
19 繰入金	1,754,321	323,827	0
20 繰越金	100,000	940,139	84,640
21 諸収入	519,843	293,597	0
22 市債	3,341,800	245,020	502,700
歳 入 合 計	35,121,000	13,255,217	1,130,402

款	予 算		
	当初予算額 ①	補正予算額 ②	継続費及び繰越事業費 繰越額 ③
1 議会費	268,930	△ 24,800	0
2 総務費	4,653,019	11,467,418	73,510
3 民生費	11,719,684	△ 83,361	10,500
4 衛生費	2,211,065	△ 18,740	11,800
5 労働費	161,157	△ 386	0
6 農林水産業費	1,340,862	△ 68,885	52,582
7 商工費	1,882,168	314,261	37,499
8 土木費	2,574,612	482,397	543,911
9 消防費	1,383,755	△ 43,194	0
10 教育費	3,483,219	1,272,669	400,600
11 災害復旧費	14,000	0	0
12 公債費	4,001,793	△ 55,000	0
13 諸支出金	1,406,736	12,838	0
14 予備費	20,000	0	0
歳 出 合 計	35,121,000	13,255,217	1,130,402

予 算 決 算 比 較 表

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑤	比 較 ⑤－④
	最終予算額 ①＋②＋③＝④		
	13,020,000	13,245,404	225,404
	303,068	311,276	8,208
	16,000	11,702	△ 4,298
	73,000	49,750	△ 23,250
	64,000	58,184	△ 5,816
	12,000	12,969	969
	338,000	314,555	△ 23,445
	1,783,000	1,798,812	15,812
	32,000	26,967	△ 5,033
	73,000	79,750	6,750
	5,075,056	5,118,548	43,492
	7,400	7,140	△ 260
	109,727	97,509	△ 12,217
	418,733	409,314	△ 9,418
	16,351,902	14,779,956	△ 1,571,946
	3,075,729	2,807,273	△ 268,455
	190,772	157,369	△ 33,402
	457,345	471,974	14,629
	2,078,148	2,076,047	△ 2,100
	1,124,779	1,124,779	0
	813,440	828,234	14,794
	4,089,520	2,525,320	△ 1,564,200
	49,506,619	46,312,836	△ 3,193,782

(単位:千円)

現 額		決算額 ⑥	比 較 ⑥－⑤
予備費充用 ④	最終予算額 ①＋②＋③＋④＝⑤		
0	244,130	236,227	△ 7,902
7,009	16,200,956	15,772,326	△ 428,629
3,415	11,650,238	11,191,611	△ 458,626
0	2,204,125	2,054,233	△ 149,891
597	161,368	159,953	△ 1,414
1,450	1,326,009	1,297,415	△ 28,593
0	2,233,928	1,846,459	△ 387,469
2,470	3,603,390	2,632,390	△ 970,999
0	1,340,561	1,340,561	0
429	5,156,917	3,375,177	△ 1,781,739
0	14,000	2,011	△ 11,988
0	3,946,793	3,945,891	△ 901
2	1,419,576	1,314,722	△ 104,853
△ 15,372	4,628	0	△ 4,628
0	49,506,619	45,168,983	△ 4,337,636

第5表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位:千円・%)

会計	区分	内容		収入未済額			
				R2年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
一般会計	市税	個人	現年課税分	43,663	2.0	△ 20,352	△ 31.8
			滞納繰越分	131,623	6.0	4,135	3.2
		法人	現年課税分	8,699	0.4	7,667	743.2
			滞納繰越分	4,006	0.2	△ 3,269	△ 44.9
		固定資産税	現年課税分	90,379	4.1	24,398	37.0
			滞納繰越分	275,875	12.6	△ 85,860	△ 23.7
		軽自動車税	現年課税分	4,309	0.2	△ 1,229	△ 22.2
			滞納繰越分	11,518	0.5	403	3.6
		都市計画税	現年課税分	10,903	0.5	2,917	36.5
			滞納繰越分	34,204	1.6	△ 10,758	△ 23.9
	市税 小計			615,185	28.2	△ 81,949	△ 11.8
	農業費分担金	市単工事地元分担金		11	0.0	11	皆増
	社会福祉費負担金	老人施設入所者措置費負担金		121	0.0	△ 9	△ 6.9
	児童福祉費負担金	私立保育園運営費負担金		0	0.0	△ 340	皆減
		私立保育園運営費負担金過年度分		1,211	0.1	133	12.4
	児童福祉費負担金 小計			1,211	0.1	△ 207	△ 14.6
	道路橋梁費負担金	他市町負担金		9,225	0.4	9,225	皆増
	児童福祉施設使用料	公立保育園等使用料		0	0.0	△ 322	皆減
		公立保育園等使用料過年度分		141	0.0	81	135.5
	児童福祉施設使用料 小計			141	0.0	△ 241	△ 63.0
	保健衛生使用料	霊園使用料		186	0.0	71	61.6
	都市計画使用料	駅前広場等占有使用料		1	0.0	1	皆増
	商工使用料	万葉の里味真野苑使用料		0	0.0	△ 6	皆減
	住宅使用料	市営住宅使用料		19,353	0.9	△ 231	△ 1.2
	国庫支出金	国庫負担金		12,000	0.5	12,000	皆増
		国庫補助金		1,463,186	67.0	969,062	196.1
	国庫支出金 小計			1,475,186	67.5	981,062	198.5
	県支出金	県補助金		41,611	1.9	△ 7,327	△ 15.0
	諸収入	雑入		23,017	1.1	1,316	6.1
一般会計合計 (A)			2,185,253	100.0	901,716	70.3	

*繰越明許費及び継続費繰越額に係る特定財源を含む。

《特別会計》

(単位:千円・%)

会計	区分		内容		収入未済額			
					R2年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
国民健康保険（事業勘定）	国民健康 保険税	一般被保 者国民健 康保険税	医療給付費現年課税分		44,950	12.2	△ 10,228	△ 18.5
			医療給付費滞納繰越分		214,190	58.4	△ 17,322	△ 7.5
			介護納付金現年課税分		8,568	2.3	△ 1,464	△ 14.6
			介護納付金滞納繰越分		32,333	8.8	△ 671	△ 2.0
			後期高齢者支援金現年課税分		16,236	4.4	△ 319	△ 1.9
			後期高齢者支援金滞納繰越分		44,075	12.0	525	1.2
		退職被保 者等国民 健康保険 税	医療給付費現年課税分		0	0.0	△ 10	皆減
			医療給付費滞納繰越分		4,517	1.2	△ 1,330	△ 22.8
			介護納付金現年課税分		0	0.0	△ 2	皆減
			介護納付金滞納繰越分		1,270	0.3	△ 361	△ 22.2
			後期高齢者支援金現年課税分		0	0.0	△ 3	皆減
			後期高齢者支援金滞納繰越分		903	0.2	△ 252	△ 21.8
	国民健康保険税小計				367,045	100.0	△ 31,440	△ 7.9
介護保険	介護保険 料	第1号 被保険者 保険料	現年度分特別徴収保険料		△ 1,487	△ 5.4	188	11.2
			現年度分普通徴収保険料		7,561	27.7	△ 811	△ 9.7
			滞納繰越分普通徴収保険料		21,270	77.8	△ 3,091	△ 12.7
	介護保険料小計				27,344	100.0	△ 3,714	△ 12.0
後期高 齢者	後期高齢者 医療保険料		特別徴収保険料	現年度分	12	0.2	1,087	101.2
			普通徴収保険料	現年度分	4,347	54.9	1,345	44.8
				滞納繰越分	3,565	45.0	△ 776	△ 17.9
	後期高齢者医療保険料小計				7,925	100.0	1,656	26.4
特別会計合計（B）					402,316	－	△ 33,498	△ 7.7
合 計（A+B）					2,587,569	－	868,218	50.5

* R2年度公営企業会計へ移行した下水道特別会計分を含まない。

